

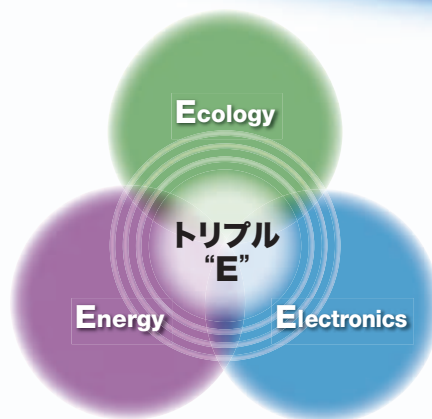
CSRレポート2012

Corporate Social Responsibility Report

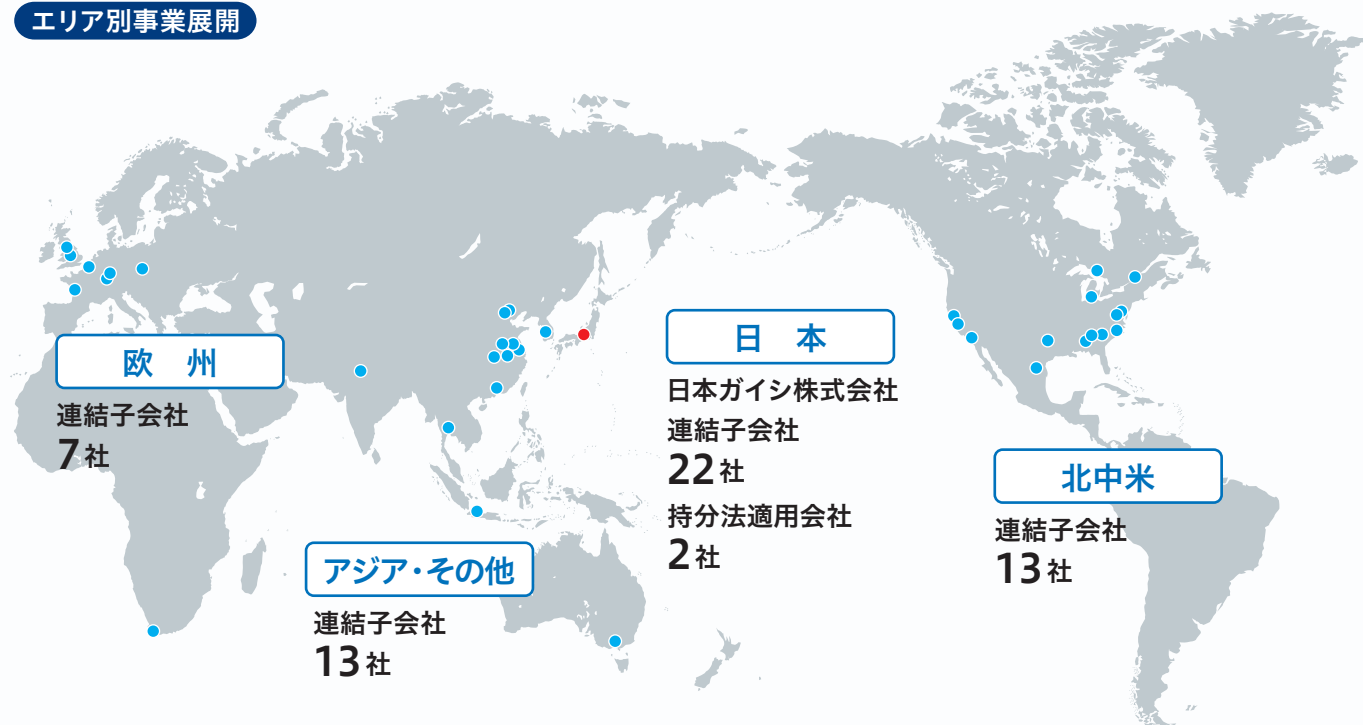


事業領域

日本ガイシグループは、セラミック技術をコアテクノロジーとして、エコロジー (Ecology)、エネルギー (Energy)、エレクトロニクス (Electronics) の事業領域 (トリプルE) において、電力関連事業、セラミックス事業、エレクトロニクス事業を展開。時代のニーズを見据えて新たなセラミック技術の可能性に挑み続け、地球環境保全と社会への貢献を目指しています。



エリア別事業展開



事業部門と主要製品

電力関連事業

- 電力貯蔵用 NAS 電池
- 送電用がいし・機器
- 変電用がいし・機器
- 配電用がいし・機器



セラミックス事業

- 自動車排ガス浄化用セラミックス
- ディーゼル車排ガス浄化用セラミックス
- NOx センサー
- 産業プロセス製品



エレクトロニクス事業

- 半導体製造装置用セラミックス
- 電子・電気機器用セラミックス
- ベリリウム銅合金



企業理念

日本ガイシはより良い社会環境に
資する商品を提供し、
新しい価値を創造する。

編集方針

NGKグループ企業行動指針に沿って

- Ⅰ 企業理念の実現 社会の期待と信頼に応える
- Ⅱ 企業活動のあり方 高い倫理観に基づき誠実に行動する
- Ⅲ 社会の一員として 社会とともに持続的に発展する

日本ガイシ「CSRレポート2012」は、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」とGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティレポートガイドライン(第3.1版)」を参考にしています。

対象期間は2011年4月1日～2012年3月31日、海外グループ会社は2011年1月1日～2011年12月31日です。対象範囲は取り組み事例ごとに異なるため、記載データに明記しています。

「CSRレポート2012」では、「NGKグループ企業行動指針」で明確にしている8つの「CSR推進項目」と章立てを一致させ、一層日本ガイシグループのCSR活動の実態に即した報告としました。

本報告書と他の報告メディア

本報告書「CSRレポート2012」冊子版で報告している内容は、日本ガイシのWEBサイトのCSRページ(下記URL)でも報告しています。誌面スペースの都合上、冊子版で報告できなかった一部の内容も、CSRページで報告しています。
(本報告書に  マークを記載)



<http://www.ngk.co.jp/csr/>

CONTENTS

こんなところで、 日本ガイシの製品は活躍しています。.....	3
トップコミットメント	5
NAS電池の火災事故について	7

【特集】自動車排ガス浄化用セラミックスの世界的需要拡大に应运えて... 9

グローバル生産体制を拡充し、 製品の安定供給を実現します。



CSRマネジメント	13
CSR活動の目標と実績	15

Ⅰ 企業理念の実現

より良い社会環境に資する商品の提供	19
-------------------------	----

Ⅱ 企業活動のあり方

企業情報の開示	22
コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント	23
人間性の尊重、快適な職場環境の確保	27
公正、自由、透明な取引の実践	31

Ⅲ 社会の一員として

地球環境の保全	33
地域社会との協調、社会貢献活動の推進	38
ステークホルダーとのコミュニケーション	40

第三者審査報告書	45
第三者意見	46

こんなところで、日本ガイシの製品は活躍しています。

独自のセラミック技術を活かした製品は、電力の安定供給や環境課題の解決、エレクトロニクス製品の高度化など、世界中のあらゆる分野でより良い社会づくりに貢献する製品として活躍しています。

電力関連事業

● 電力貯蔵用NAS電池

世界で初めてメガワット級の電力貯蔵を実現したNAS(ナトリウム硫黄)電池は、電力負荷の平準化によるピークカットや、出力が不安定な再生可能エネルギーの安定化を可能にします。



電力貯蔵用NAS電池

● がいし・電力用機器

送電線を支え、鉄塔や機器との間を確実に絶縁する役割を担う「がいし」。その専門メーカーとして設立以来、あらゆる環境に耐える強度と品質を誇る送電・変電・配電用がいしと関連機器を開発し、世界100カ国以上で電力の安定供給を支えています。



送電用がいし



UHVガスブッシング

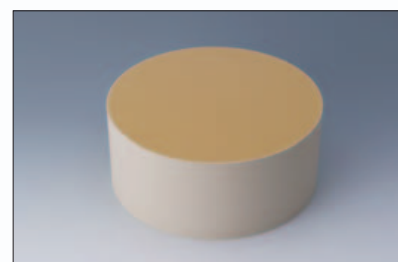
セラミックス事業

● 自動車排ガス浄化用触媒担体「ハニセラム」

自動車排ガス中の有害物質を無害化する触媒を保持するハニカム(ハチの巣)構造のセラミック担体「ハニセラム」を世界中の自動車メーカーに供給。排ガスの浄化効率を最大限に高めるために薄壁化と軽量化を追求しています。



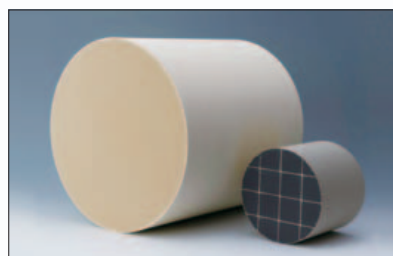
ガソリン車用ハニセラム



大型ハニセラム

● ディーゼル・バティキュレート・フィルター(DPF)／NOxセンサー

ディーゼル車の排ガス中の粒子状物質(PM)を捕集するセラミックフィルター「DPF」や、排ガス中の窒素酸化物(NOx)濃度を測定する車載用高精度NOxセンサーが、環境負荷の少ないクリーンディーゼル車の普及に貢献しています。



コーゼライト製(左)と炭化ケイ素製(右)DPF



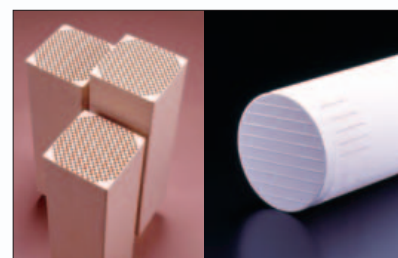
車載用高精度NOxセンサー

● 産業プロセス製品

セラミックスの製造で培った高効率な加熱技術を生かした加熱装置や耐火物、各種分離膜を用いた高度な膜エンジニアリングによる分離システムなど、産業界の多様なニーズに応える製品を提供しています。



加熱装置



各種セラミックフィルター

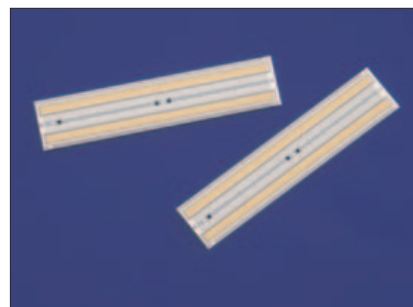
エレクトロニクス事業

● 半導体製造装置用セラミックス

高温の腐食性ガスやプラズマにさらされる半導体製造プロセスで、耐熱性や耐食性、耐久性に優れるファインセラミックスの特長を生かした製品が、半導体の微細化や生産効率の向上を支えています。



半導体製造装置用セラミックス



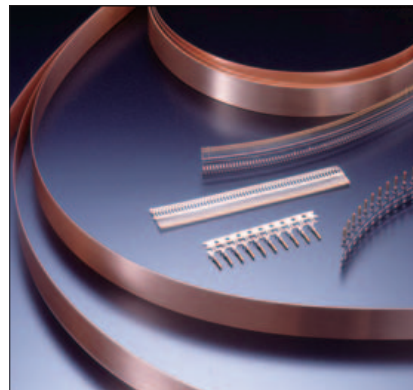
圧電マイクロアクチュエーター

● 電子・電気機器用セラミックス

インクジェットプリンターの印字ヘッドに使われる圧電マイクロアクチュエーターや、高輝度放電灯の発光管として使われる透光性アルミナセラミックス「ハイセラム」などを提供しています。



ハイセラム



ベリリウム銅展伸材

● ベリリウム銅合金

導電性及び熱伝導性に優れる銅の特長と、特殊鋼並みの高い強度や耐久性を兼ね備えたベリリウム銅合金は、携帯電話や家電、自動車などの導電パネ材や接点の材料として幅広く利用され、信頼性向上や小型・軽量化に貢献しています。

会社概要

表記社名

日本ガイシ株式会社

商号

日本碍子株式会社
NGK INSULATORS, LTD.

所在地

〒467-8530
名古屋市瑞穂区須田町2番56号
Tel (052)872-7171

創立

1919(大正8)年5月5日

資本金

698億円(2012年3月末現在)

従業員数

単独 3,351人 連結 12,372人
(2012年3月末現在)

事業内容

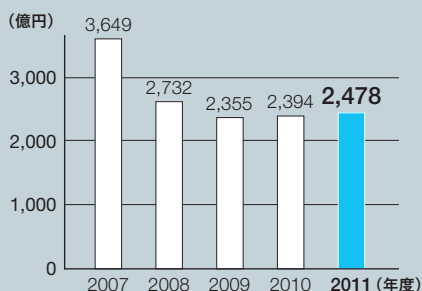
がいし、電力機器、
産業用セラミック製品、電子部品、
特殊金属製品などの製造販売、
プラントエンジニアリング事業

関係会社

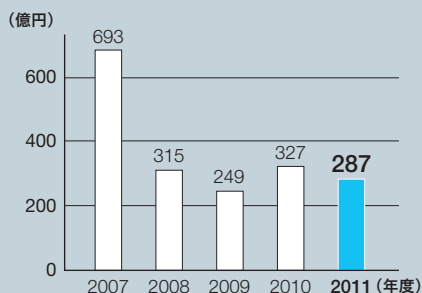
日本：連結子会社 22 社、
持分法適用会社 2 社
欧州：連結子会社 7 社
北中米：連結子会社 13 社
アジア・その他：連結子会社 13 社

事業概況

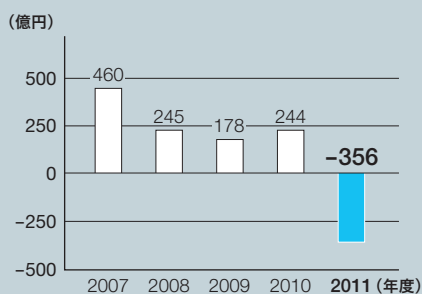
売上高(連結)



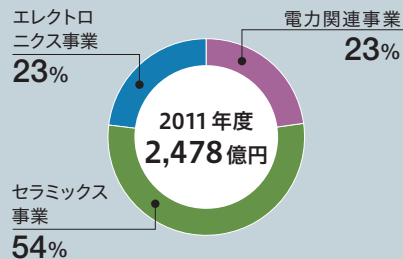
経常利益(連結)



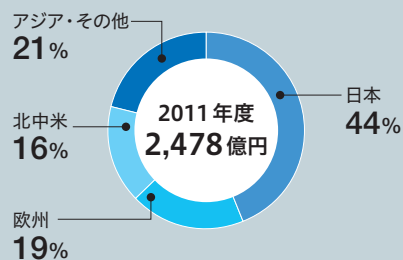
当期純利益(連結)



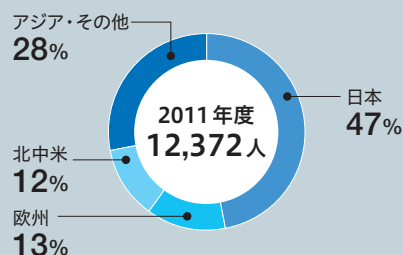
部門別売上高構成比(連結)



エリア別売上高構成比(連結)



エリア別従業員数構成比(連結)



品質管理を徹底して、ステークホルダーからの信頼向上に努めてまいります。



2011年9月、当社が製造した電力貯蔵用NAS電池で火災事故が発生いたしました。お客さまはもとより、地元自治体、住民の方々に多大なご心配とご迷惑をお掛けいたしましたことを、あらためて深くお詫び申し上げます。

また、この事故による特別損失の計上により、2011年度は会社創立以来初の最終赤字決算となりました。

日本ガイシグループは2012年度を成長の足掛かりと再出発の年と位置付け、グループで働く一人ひとりが自らの仕事に誇りと責任を持ち、技術力と知恵を振り絞り、前向きに未来を切り開いてまいります。

NAS電池の火災事故について

火災事故発生以降、事故調査委員会を発足させて原因究明と対策に取り組んでまいりました。その調査検討結果に対する外部の第三者委員会の検証結果も踏まえ、消防庁殿との協議を経て、監視体制なども含めた安全強化対策を実施することを決定し、その内容を2012年6月に公表いたしました。

休止しておりました製造設備は、6月から操業を再開いたしました。当面はすでに納入済みの電池の安全強化対策のための改造を優先し、新しい電池の生産は2012年度下期からを予定しております。

お客さまに安心してNAS電池を使用していただけよう、また、再生可能エネルギー導入拡大など、大容量蓄電池に対するニーズにお応えできるよう、安全強化対策を確実に実施し、品質管理を徹底して、NAS電池の信頼回復に努めてまいります。

持続的な成長の実現と企業価値の向上

私は、2011年4月の社長就任以来、日本ガイシグループの経営の基本方針として、「技術の先進性」「スピード重視」

「現場重視」「人材育成」「全員参加のCSR」の5つを掲げ、基本方針の実践を社内に徹底させるため、各事業所を回り、全従業員への呼びかけを行ってまいりました。

これら基本方針の下、

- 収益の改善
- 事業拡大の機会を確実に捉える
- 新規事業の早期立ち上げ

といった各課題に対処していき、持続的な成長を実現するとともに、さらなる企業価値の向上に、引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。

新製品・新事業を創出

国際競争に打ち勝ち、さらなる成長を果たすためには、日本ガイシグループが持つセラミック技術の先進性を生かした新製品の開発をスピードアップすることが不可欠です。

そのため、事業領域の選定やお客さまへのアプローチ、社内体制の強化を目的に2012年4月、本社直轄の新事業企画室を新設いたしました。

また、2012年度を社内の活性化と新製品・新事業に取り組む元年として、全員が失敗を恐れることなく挑戦してまいります。

海外事業拡大とBCP

日本市場が縮小する中で事業を拡大していくためには、海外市場を取り込み、収益を確保していかなければなりません。効率的な生産体制をグローバルな規模で確立し、さらなる成長を目指すとともに、日本国内では新商品の研究開発や生産技術の開発に注力し、国内の雇用を維持してまいります。

また、昨年の東日本大震災の発生を契機に、設備の耐震補強や代替生産拠点の確保、本社機能のバックアップシステムの整備、原材料の複数購買化など、より実効性の

高い事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の見直しを進めております。

CSRを重視した経営

CSR(企業の社会的責任)は企業経営の根幹です。昨今、企業の不祥事が数多く報道され、さまざまな形で経営に大きな打撃を与え、企業価値の低下を招いております。

日本ガイシグループでは、「全員参加のCSR」を目指し、コンプライアンス体制の一層の強化を図るとともに、従業員が高い倫理観を持ち、日々の行動に確実に反映していけるよう環境整備を進めてまいります。

ステークホルダーの皆さまとともに

日本ガイシグループでは、2009年度から経営トップ層と従業員との直接対話イベント「CSRトークライブ」を開催しております。これに加えて2011年11月、事業所が立地する地域の方々をお招きして意見交換を行う「CSRファクトリーダイアログ」を知多事業所で開催いたしました。

今後も双方向の対話の充実や、適時・適正な情報発信などを通じて、さまざまなステークホルダーの皆さまの声にも真摯に耳を傾けながら、期待と信頼にお応えできる企業グループを目指してまいります。

2012年度のCSRレポートでは、日本ガイシグループのCSRへの取り組みを「NGKグループ企業行動指針」と「CSR推進項目」の各項目に合わせて紹介する構成に改めました。一読していただき、忌憚のないご意見を寄せていただきますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **加藤 太郎**

NAS電池の安全強化対策と品質管理を徹底し、信頼の回復と事業の拡大に努めてまいります。

火災事故の概要と経緯

日本ガイシが製造し、三菱マテリアル株式会社筑波製作所殿（茨城県常総市）に設置されていた、東京電力株式会社殿所有の電力貯蔵用NAS（ナトリウム硫黄）電池（定格出力2,000キロワット、2009年製）において2011年9月21日に火災事故が発生いたしました。

火災は9月21日午前7時20分ごろに発生し、8時間後に火勢鎮圧、10月5日に鎮火したことが消防当局により確認されました。NAS電池を構成するモジュール電池（定格出力50キロワット）40台のうち10台が全焼し、その他のモジュール電池も一部焼損いたしました。

NAS電池は2002年に事業化して以来、世界6カ国に合計174カ所、30万5千キロワットが設置されております。

お客さまに設置されているNAS電池の火災事故は、2010年2月にも特殊なタイプの電池（定格出力200キロワット、高出力タイプ、2001年製）で発生しております。

当社はこのたび、標準タイプのNAS電池でも再び火災事故が発生したことを重大な事態と受け止め、原因の究明と再発防止策の検討を最優先課題として取り組む一方、その間、NAS電池の生産を中断いたしました。

さらに安全に万全を期すため、お客さまに対してNAS電池の運転を停止していただくようお願いし、非常用電源などの必要最小限の機能を維持する必要がある場合には、運用方法を個別に協議させていただきました。

原因究明と安全強化対策

当社は火災事故発生以降、社内の事故調査委員会（委員長：取締役専務執行役員・水野丈行）が中心となり、原因の究明と再発防止策の検討に取り組んでまいりました。

火災発生前後の電池運転記録の解析、製造履歴の調査、火災の再現試験などを実施したほか、部品、設計、製造から施工に至る各工程において火災の原因となり得る、あらゆる因子について調査いたしました。

これらの調査を重ねて検討した火災事故の原因と延焼防止対策を、危険物保安技術協会殿を事務局とする第三者委員会に検証していただき、妥当であると評価されました。

その検証結果を踏まえ、消防庁殿と協議を行い、監視体制なども含めた安全強化対策を自主的に実施することを決定いたしました。（→詳細は右ページ）

この安全強化対策を実施することにより、従来のNAS電池よりさらに多重化した安全機能が備わるため、より安心して使用していただくことができます。

これまでお客さまに運転停止や運転制限をお願いしておりましたNAS電池については、設置箇所を管轄する消防当局のご指導を仰ぎながら、設置状況に応じた安全強化対策を早期に実施し、運転を再開できるように努めてまいります。

今後に向けた取り組み

当社では火災事故発生以降、NAS電池工場（愛知県小牧市）の操業を中断しておりましたが、原因の究明と安全強化対策の確立を受けて、2012年6月から操業を再開いたしました。当面は既設のNAS電池を継続して使用されるお客さまの電池を工場に引き取り改造することを優先し、新規生産につきましては2012年度下期の開始を予定しております。

再生可能エネルギーの利用拡大やスマートグリッド（次世代送配電網）の構築、エネルギー政策の見直しなどにより、大容量蓄電池に対するニーズは世界的にますます高まっております。

当社では今後とも、安全強化対策の徹底とさらなる品質の向上を図り、お客さまへのアフターサービスに努めるとともに、大容量で高効率の蓄電能力に高い評価をいただいているNAS電池の事業拡大に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

このたびの火災事故により、お客さまをはじめ関係各位に多大なご心配とご迷惑をお掛けいたしましたことを、あらためて深くお詫び申し上げます。

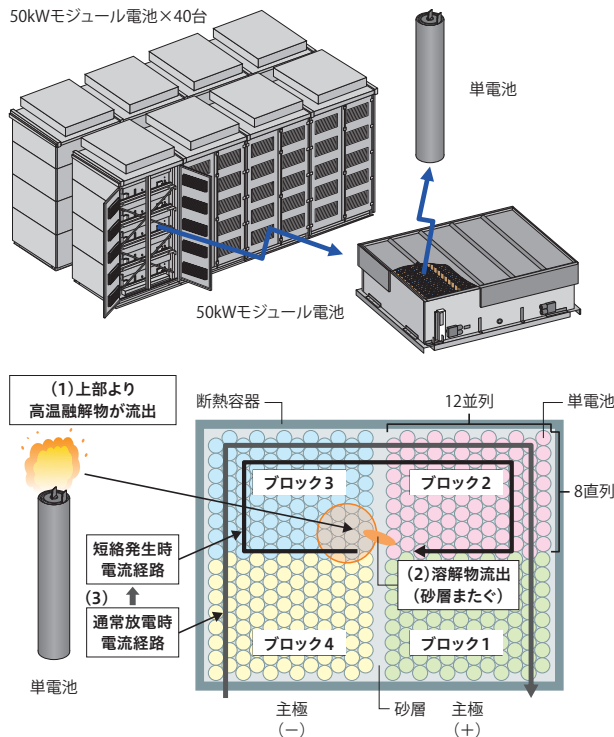
火災の原因と安全強化対策

■ 火災の原因

- ① NAS 電池システムを構成するモジュール電池 40 台のうち 1 台 (単電池 384 本収納) に製造不良の単電池が 1 本あり、その単電池が破壊して高温の溶融物が流出した。
- ② 溶融物がモジュール電池内のブロック間にある砂層を越えて流出し、隣接するブロックにある単電池との間で短絡 (ショート) が発生した。
- ③ 短絡した単電池間にヒューズが設置されていないため、短絡電流が継続的に流れて発熱したことで多数の単電池が破壊して火災が発生し、当該モジュール電池全体に延焼拡大した。
- ④ 当該モジュール電池 1 台の燃焼により、火災と高温の溶融物が上段と下段に設置されていた他のモジュール電池内の単電池容器を溶解させ、さらに延焼拡大した。

NAS 電池システム (模式図)

NAS 電池システム (2000kW)
50kW モジュール電池 × 40 台



■ 安全強化対策

1) モジュール電池の延焼防止対策

- (1) ヒューズの追加
短絡電流による火災の発生を防止するため、モジュール電池内の単電池間にヒューズを追加する。
- (2) 短絡防止板の設置
流出した溶融物による短絡電流の発生を防止するため、モジュール電池内のブロック間を隔てる短絡防止板を設置する。
- (3) 延焼防止板の設置
他のモジュール電池への延焼拡大を防止するため、上下のモジュール電池の間に延焼防止板を設置する。

2) その他の安全強化対策

- (1) 火災発生を早期に発見するための監視体制の強化
- (2) 火災発生に備えた消火設備と防火備品の設置および消火体制の整備
- (3) 火災発生に備えた避難経路の策定と誘導体制の整備

グローバル生産体制を拡充し、 製品の安定供給を実現します。

世界各国で自動車排ガス規制の強化が進み、新興国市場で自動車の需要が拡大している現在、日本ガイシの排ガス浄化用セラミックスの需要は世界的に拡大しています。

国内外で生産体制を拡充し、安定供給する責任を果たすとともに、地球環境保全に貢献します。

NGKセラミックス
ポーランド



NGKセラミックス
インドネシア



NGK(蘇州)環保陶瓷



NGKセラミックス
サウスアフリカ



日本ガイシ 本社工場
(メンテナンス実務者合同研修)



日本ガイシ 石川工場

■自動車排ガス浄化用セラミックスのグローバル生産体制の拡充計画

NGKセラミックス
ポーランド

増産投資計画

大型ハニセラム生産工場新設、
炭化ケイ素製DPF生産設備増設
NOxセンサー組立設備新設
2014年1月生産開始

日本ガイシ 石川工場

増産投資計画

大型ハニセラム、
コーセライト製DPF生産設備新設
2013年7月生産開始

NGKセラミックスUSA

増産投資計画

ハニセラム生産設備増設
2014年1月生産開始

NGKセラミックス
ヨーロッパ

日本ガイシ 本社工場

NGKセラミックスメキシコ

増産投資計画

大型ハニセラム、
コーセライト製
DPF生産設備増設
2013年3月生産開始

NGKセラミックス
サウスアフリカ

NGKセラミックス
インドネシア

増産投資計画

ハニセラム、大型ハニセラム
生産設備増設
2013年4月生産開始

NGK(蘇州)環保陶瓷

増産投資計画

ハニセラム、大型ハニセラム、
コーセライト製DPF生産設備増設
2012年8月生産開始

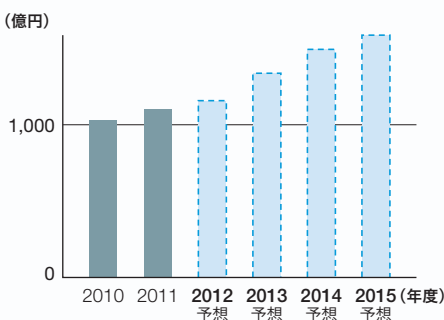
なぜ自動車排ガス浄化用セラミックスを世界中で増産するのか

これからも「内燃機関」の自動車が 増え続けるからです

現在、電気自動車(EV)などのエコカーが注目を集めていますが、世界的には内燃機関を搭載した自動車が依然として生産と販売の大半を占めています。

特に自動車の需要が急速に拡大している中国やインドなどの新興国では、ガソリン車やディーゼル車の販売が増えており、さらに国民所得の増加に伴い、今後も内燃機関を搭載した自動車の販売が増え続けると予想されます。

排ガス浄化用セラミックスの売上高予想



世界各地域で「排ガス規制」が 強化されているからです

世界的に自動車排ガス規制が強化されており、日本、米国、欧州などの先進国に続いて、新興国でも排ガス規制が段階的に導入されています。

特にディーゼル車は、粒子状物質(PM)に加えて、窒素酸化物(NOx)の排出規制も一段と厳しくなり、乗用車やトラックだけでなく、建設機械や農業機械などのオフロード車でも排ガス規制の強化が予定されています。

世界各地域の自動車排ガス規制

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
乗用車	日本	新長期	ポスト新長期*1					
	米国	Tier2/Bin#8	Tier2/Bin#5*2					
	欧州	Euro4	Euro5*3					Euro6
トラック	日本	新長期	ポスト新長期					
	米国	US'07	US'10					
	欧州	EuroV						EuroV
オフロード車 建設機械・ 農業機械等			日本	Tier4a 並				Tier4b 並
			米国	Tier4a				Tier4b
			欧州	Step-3				Step-4

*1 ポスト新長期：新車のトラック、バス、乗用車から排出されるNOx(窒素酸化物)、PM(粒子状物質)のさらなる低減を図るため、国土交通省によって制定された自動車排出ガス規制。

*2 Tier2/Bin#5など：米国連邦政府直轄のEPA(Environmental Protection Agency)が管轄する排ガス規制。全11段階(Bin1~Bin11)にNOx規制値が段階化されている。

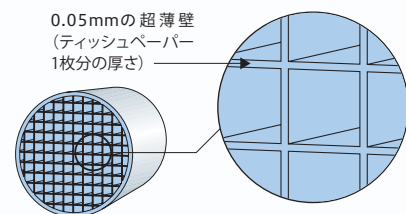
*3 Euro5など：EUで2009年9月に導入された排ガス規制。スポーツ・ユーティリティ・ビークル(SUV)や小型商用車には2011年1月から適用された。

自動車排ガス浄化に貢献する日本ガイシのセラミックス

■ 自動車排ガス浄化用セラミックス

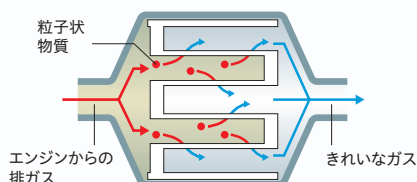
触媒担体「ハニセラム」の機能と特長

ハチの巣構造の隔壁が薄いほど、内部の表面積が広くなり、排ガスの浄化性能が向上。日本ガイシは、0.05mmの超薄壁ハニセラムを実現しました。



ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)の機能と特長

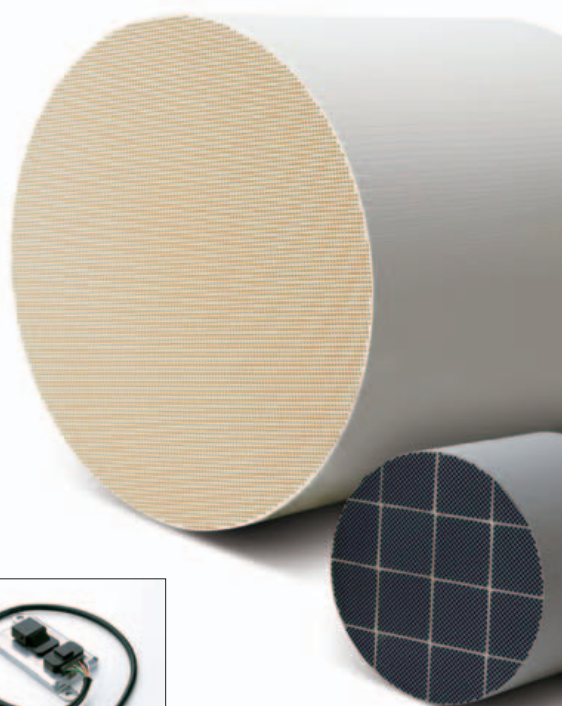
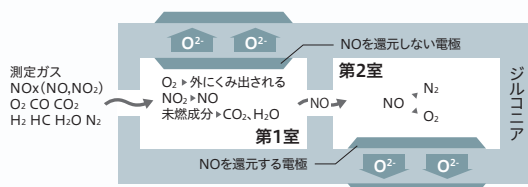
排ガスの出入り口を交互にふさぐことでセラミックスの隔壁がフィルターとなり、ディーゼル車の排ガス中の粒子状物質(PM)を90%以上も除去することができます。



■ 車載用高精度NOxセンサー

排ガス中の窒素酸化物(NOx)濃度をppmレベルの高精度でリアルタイムに測定できます。排ガス浄化装置の制御や故障診断に用いられます。

高精度NOxセンサーの基本原理



2011年、メキシコと日本で最新鋭の生産拠点が稼働しました

NGKセラミックスメキシコ

日本ガイシ初のラテンアメリカでの生産拠点

NGKセラミックスメキシコは、日本ガイシで初めてとなるラテンアメリカでの生産拠点で、2011年7月に生産を開始しました。

自動車排ガス規制の強化などによって需要が拡大している北米市場に、ディーゼル車用の大型ハニセラムとディーゼル・パティキュレート・フィルタ(DPF)を供給する主力拠点です。

CO₂排出量削減の取り組みが国連のCDMに登録

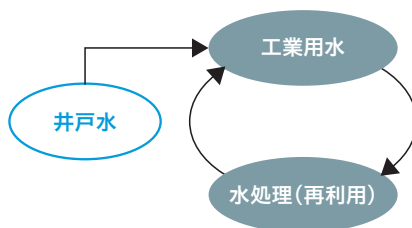
NGKセラミックスメキシコでのCO₂排出量を削減する取り組みが、2011年6月に国連のクリーン開発メカニズム(CDM)として承認・登録されました。

焼成炉からの排ガスに含まれる有機

成分を除去するプロセスに、熱効率の高い蓄熱式脱臭炉を導入することで、年間最大約5,600トンのCO₂排出量の削減を実現しました。

貴重な水資源を再利用

メキシコでは、水は特に貴重な資源です。工場では、井戸水を浄化して工業用水として利用しており、生産工程で一度使った水も、逆浸透膜(RO膜)に通して再利用するなど、水資源の保護に努めています。



NGKセラミックスメキシコの概要

所在地：メキシコ合衆国 ヌエボ・レオン州モンテレー市郊外
敷地面積：240,000m²
従業員数：約450人(2012年3月末)
生産品目：大型ハニセラム、コーセライト製DPF



社員の声 ファン・マニエル・チャベストピラス

NGKセラミックスメキシコ

私は、2011年1月にNGKセラミックスメキシコに入社しました。

日本での研修で学んだ「ものづくり」へのこだわりをメキシコのスタッフとともに実践しながら、海外工場のモデルとなるような良い工場にしていきたいと思っています。

生産性向上で省エネも推進

製品の成形ラインの能力を1.5倍以上にすることを目標に、各機器の動作を徹底的に分析、改善。こうした生産性向上への取り組みは、省エネルギーにもつながっています。

今後はこの取り組みを世界各国の生産拠点にも展開し、生産性向上と省エネルギーを推進していきます。



グローバル生産の中核となる国内第二のマザー工場

石川工場は、自動車排ガス浄化用触媒担体「ハニセラム」のグローバル生産の中核となる国内第二のマザー工場です。2011年7月に生産を開始しました。

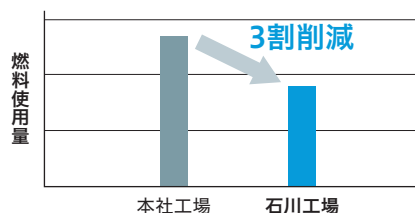
自然災害などの不測の事態が発生した場合に、製品の安定供給を確保するBCP(事業継続計画)の面でも、重要な役割を担う生産拠点です。

省エネ型の焼成炉で 燃料使用量とCO₂を約3割削減

石川工場に導入したハニセラムの焼成炉は、本社工場の焼成炉と同等の生産能力を持ちながら、燃料使用量とCO₂排出量を約3割削減できる省エネルギー型の焼成炉です。蓄熱性向上や排熱量低減などを実現する最新技術を盛り込みました。

ほかにも成形時の押し出し土量アップや切断・仕上げ時間の短縮などで、生産能力が従来の工場に比べて約3割向上しています。

燃料使用量の比較



クリーンな天然ガスを使用し CO₂排出量を低減

ハニセラムの焼成炉などの燃料にはLNG(液化天然ガス)を使用しています。

天然ガスは、燃焼時にSOx(硫酸化物)やばいじんが発生せず、石炭や石油に比べてCO₂やNOx(窒素酸化物)などの温室効果ガスや大気汚染物質の排出量が少ないクリーンなエネルギーです。



石川工場の概要

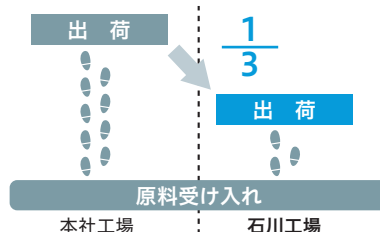
所在地：石川県能美市
敷地面積：109,100m²
従業員数：約130人(2012年3月末)
生産品目：ハニセラム



工場内の運搬距離を1/3に短縮

工場内の物の流れを考慮したレイアウトにより各工程間の距離を縮め、原料の受け入れから製品の出荷までの運搬距離を本社工場の3分の1に短縮。ロス的大幅な削減と省力化を実現しました。

原料受け入れから出荷までの移動距離比較



社員の声 谷口 岳司

日本ガイシ 製造技術本部
施設統括部 工務センター

工場の生命線ともいえる水やエネルギーなどを供給するユーティリティ設備。

私は、こうした設備のトラブル発生を予防する保全技術の向上に挑戦しています。“守る”のではなく“攻める”気持ちで最先端の設備の保全に取り組んでいます。

CSRの取り組みを通じて、 社会の持続可能な発展に貢献していきます。

企業理念

日本ガイシはより良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する。

企業行動指針

CSR推進項目

I 企業理念の実現 社会の期待と信頼に応える

より良い社会環境に資する 商品の提供

- 地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供
- 安全・安心を実現する製品・サービスの開発、提供
- より高品質な製品・サービスの実現

II 企業活動のあり方 高い倫理観に基づき誠実に行動する

企業情報の開示

- 企業情報発信の充実
- 財務報告に係る内部統制のスパイラルアップ

コンプライアンスの徹底、 リスクマネジメント

- NGKグループ企業行動指針の徹底、教育の実施
- リスクマネジメント体制の強化
- 知的財産権の尊重・保護
- 情報セキュリティの構築、レベルアップ
- 独占禁止法・下請法などの取引関連法規の順守
- 輸出管理関連法規の順守

人間性の尊重、 快適な職場環境の確保

- 安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ
- グループとしての人材開発、人材登用
- 多様な人材活用の実現
- 職場と家庭、子育ての両立支援

公正、自由、透明な 取引の実践

- 公正・公平な調達パートナー評価とリソースの複数化徹底
- CSR調達の推進

III 社会の一員として 社会とともに持続的に発展する

地球環境の保全

- 地球温暖化防止
- 環境に優しい生産プロセスの導入
- 資源循環の推進
- グローバル環境管理の強化

地域社会との協調、 社会貢献活動の推進

- 留学生への奨学、生活支援
- 地域社会・労組・NPOなどと協調した社会貢献活動
- 従業員のボランティア活動に対する支援

ステークホルダーとの コミュニケーション

- お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動
- 工場見学・オープンハウスなどを通じた地域社会との交流
- CSRトークライブ
(CSR実践に向けた従業員各層との対話)

行動ガイドライン

行動指針に基づき、日々の業務の中で
「自分は何を行えばよいか」を示したガイドライン

「CSR活動の目標と実績」
を設定し、毎年レビュー

私たちの考えるCSR

■企業理念を形にして、社会的責任を全うする

日本ガイシグループは、企業理念を形あるものにして社会に貢献するために、より良い社会環境づくりのお役に立ち、社会に新しい価値をもたらす製品やサービスをこれからも提供していきたいと願っています。

こうした活動を実践することで、社会の皆さまの期待と信頼を獲得し、お客さまや従業員、取引先の皆さまとともに、企業の社会的責任を全うしていこうと考えています。

CSR推進項目

■「CSR推進項目」と「企業行動指針」の項目を統一

日本ガイシグループは、2009年にCSRレポートを発行するにあたり、8項目の「CSR推進項目」を定め、これを毎年レビュー。

また2011年度には「NGKグループ企業行動指針」を改定し、CSR推進項目の項目と統一することで、日本ガイシグループのCSR活動との関連を明確にしました。

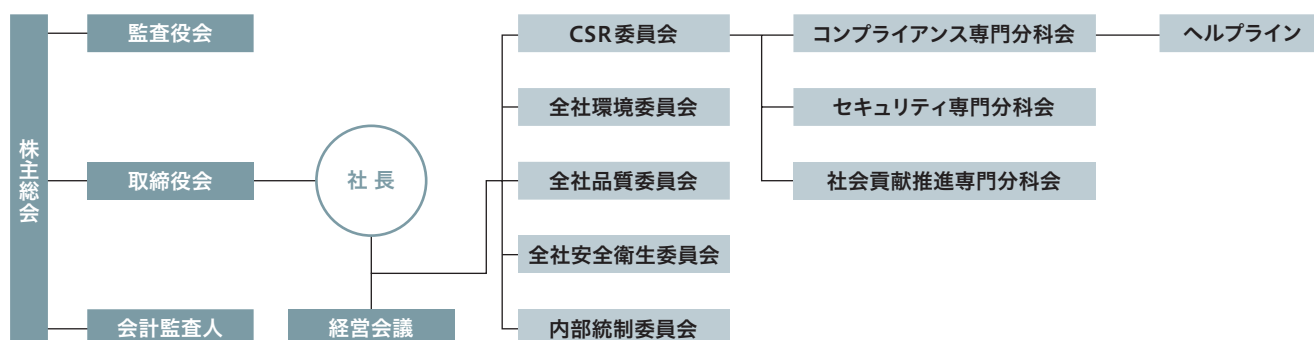
(→詳細はP.23)

CSR活動の推進体制

■CSR活動は各委員会を設置して推進

日本ガイシグループは、社会の持続可能な発展に貢献することを目指して、CSR委員会、全社環境委員会、全社品質委員会、

全社安全衛生委員会、内部統制委員会を設置し、グループのCSR活動を推進しています。



各種ISO認証の取得状況

日本ガイシグループでは、ISO9001/TS16949を29系列で、ISO14001を国内外の33サイトで取得済みです。

今後も新しく稼働した工場などで順次取得を進めます。

ISO9001/TS16949

事業部/グループ会社		取得数
電力事業本部	ガイシ事業部	1
	NAS事業部	1
	国内グループ	2
	海外グループ	5
セラミックス事業本部	名古屋ハニセラム工場	1
	センサ事業部	1
	産業プロセス事業部	1
	国内グループ	3
	海外グループ	8

事業部/グループ会社		取得数
エレクトロニクス事業本部	電子部品事業部	1
	HPC事業部	1
	金属事業部	1
	海外グループ	3

ISO14001

事業所		取得サイト数
日本ガイシ		3
国内グループ	電力関連事業	2
	セラミックス事業	5
	エレクトロニクス事業	8
海外グループ	電力関連事業	5
	セラミックス事業	7
	エレクトロニクス事業	3

CSR活動の目標と実績

Ⅰ 企業理念の実現 Ⅱ 企業活動のあり方 Ⅲ 社会の一員として

CSR推進項目	CSRの目標	2011年度の計画・目標 Plan
より良い社会環境に 資する商品の提供	● 地球環境保全に貢献する 製品・サービスの開発、提供	1 自動車などの排ガス規制強化に対応する製品を継続、安定提供するため、石川工場やメキシコ工場の生産開始など、グローバルに生産体制を増強します。 2 車載用高精度NOxセンサーの販売を拡大します。
	● 安全・安心を実現する 製品・サービスの開発、提供	3 電力供給対策用にNAS電池システムを拡販していきます。
	● より高品質な製品・サービスの実現	4 全社的な品質活動機能強化の仕組みを定着させ、グループ会社へ展開します。 5 全社品質目標として「デザインレビュー（DR：設計審査）の強化による品質不良の撲滅」を定め、注力します。特に設計変更や工程変更時にはデザインレビューを強化します。
企業情報の開示	● 企業情報発信の充実	6 公平、公正な情報の適時、適切な開示を継続していきます。
	● 財務報告に係る内部統制の スパイラルアップ	7 各部門の管理レベルの向上に努め、監査指摘を受ける項目の削減に取り組みます。 8 前年度までの評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査の効率化を進めます。
コンプライアンス の徹底、 リスクマネジメント	● NGKグループ企業行動指針の 徹底、教育の実施	9 企業行動指針をCSRとの関連を明確にした分かりやすい内容に改定します（2011年7月）。 10 企業行動指針に従業員により身近なものとするために、一人ひとりの取るべき行動を具体的に記述した「行動ガイドライン」を新たに作成します。
	● リスクマネジメント体制の強化	11 2010年度に行った第2回アンケートに基づく全社のリスク対策状況を引き続きCSR委員会にて定期的に確認・フォローしていきます。 12 12月に日本ガイシを対象とする第3回CSA（Control Self Assessment）アンケートを実施します。
	● 知的財産権の尊重・保護	13 知財研修に2010年から導入したe-ラーニングの改善・定着を図るとともに、対話形式の研修を充実させます。 14 管理者向けの啓発プログラムを充実させます。
	● 情報セキュリティの構築、 レベルアップ	15 CSR委員会セキュリティ専門分科会での評価結果を基に、以下の重点対策にグループで取り組みます。 1) ITセキュリティ教育の強化 2) 機密情報漏えい対策の強化
	● 独占禁止法・下請法などの 取引関連法規の順守	16 事業部門と国内グループ会社に対し、下請法を確実に順守していくための個別支援を継続します。 17 海外グループ会社向けに、講演会などの競争法に関する教育を実施します。
	● 輸出管理関連法規の順守	18 産業プロセス事業部で完了した輸出管理データベース（DB）と出荷システムとの連動化を他事業部でも検討し、費用対効果の高い方策を導入して運用を開始します。
人間性の尊重、 快適な職場環境 の確保	● 安全・快適な職場環境の 維持、レベルアップ	19 職制による職場巡回に関する目標設定を、職場ごとの設定へと改めるとともに好事例を水平展開し、改善につなげていきます。 20 リスクアセスメントは作業に潜む危険性の評価を漏れや落ちのないよう推進していきます。 21 基幹職（管理職）の長時間労働者への産業医面談と健康診断を実施します。
	● グループとしての人材開発、 人材登用	22 3大教育体系のうち、「階層別教育」を機能別に「キャリア教育（新入者・昇格者教育）」と「マネジメント教育」に分離して再構成し、教育体系をより分かりやすいものに改定します。 23 社内インストラクター養成研修と作業長研修を本格化し、対象者をそれぞれ13人、110～120人に拡大します。 24 新入社員の英語力強化のため、英語教育を大幅に強化します。 （大卒新入社員全員が1年以内にTOEIC600点以上にすることを目標とします。）
	● 多様な人材活用の実現	25 障がい者雇用は、製造技能職以外の職種に職域を広げ、採用を拡大します。 26 改定2年目を迎えた一般職から総合職への職群転換制度が幅広く浸透するように社内PRします。
	● 職場と家庭、子育ての両立支援	27 総労働時間短縮についてはこれまでの対応策を継続し、有給休暇をより取りやすくするために労働組合との連携を強化していきます。 28 両立支援制度の一環として、本社地区従業員用駐車場を子育て中の従業員へ優先的に割り当てる制度を開始します。

（注）本表内では、日本ガイシ（株）単体を「日本ガイシ」、国内外のグループ会社を「グループ会社」と表記しています。

2011年度の活動の総括 Do	評価 Check	参照	改善策 Action → 2012年度の目標
1 自動車排ガス浄化用セラミックスを生産する石川・メキシコ2工場を7月に本格稼働させ、増産設備投資も決定しました。 2 販売拡大に向け、生産能力を増強する設備投資に着手しました。	○ ○	P.19	●自動車排ガス浄化用セラミックス、車載用高精度NOxセンサーともに、増産設備投資を計画通りに実施し、需要の増加に対応したグローバルな生産体制を強化します。
3 お客さまが使用中のNAS電池で火災事故が発生したため、生産・販売を中断。原因究明と再発防止策の検討に取り組みました。	×	P.19	●NAS電池工場の操業を再開し、安全強化対策を確実に実施するとともに、品質管理を徹底し、信頼回復に努めています。
4 「全社品質活動ルール」を国内・海外グループ会社に展開し、定着調査を実施しました。 5 全社品質活動の再構築に取り組み、DRの統一指標づくりなど特に設計・工程変更時のDRを強化しました。	○ ○	P.20,21	●お客さま先での製品の使われ方、製品設計、製造工程、購入品等に対し、変更点と変化点およびその影響を明らかにして、重大な品質不具合の撲滅を目指します。
6 適時、適切な開示を継続しました。 NAS電池の火災事故とその対応については、最新情報を継続的に開示するとともに、ホームページに特設ページを設けました。	○	P.22	●公平、公正な情報の適時、適切な開示を継続していきます。
7 各部門における自己評価や、内部統制委員会による進捗確認によって、管理レベルの向上に努め、監査指摘項目を削減しました。 8 評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査を効率化しました。	○ ○	P.22	●各部門の管理レベルの向上に努め、監査指摘を受ける項目の削減に取り組みます。 ●前年度までの評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査の効率化を進めます。
9 7月に「NGKグループ企業行動指針」を改定し、グループが推進するCSR活動との関連を明確にしました。 10 企業行動指針の改定と合わせ、「行動ガイドライン」を策定しました。	○ ○	P.23	●改定した「NGKグループ企業行動指針」と、新たに策定した「行動ガイドライン」の周知・徹底に向けた教育を充実させていきます。
11 CSR委員会を3回開催し、リスク対策状況を確認・フォローしました。 12 12月に日本ガイシを対象とする第3回CSAアンケートを実施しました。	○ ○	P.23,24	●CSAアンケートに基づく全社のリスク対策状況をCSR委員会で定期的に確認・フォローしていきます。
13 e-ラーニングを継続実施。対話形式の少人数研修を延べ11回実施しました。 14 管理者向け啓発プログラムのテーマ選定に注力しました。	○ △	P.24,25	●研究開発部門や事業部門の若手技術者を対象にした対話形式の少人数セミナーを、継続して実施していきます。 ●管理者向けプログラムとして、中国知財問題や他社の知財戦略事例をテーマに講演会を実施します。
15 全グループ会社の7割が実施完了、3割が継続して取り組み中です。	△	P.25	●重点対策事項がグループ全社で実施完了となるよう「ITセキュリティ教育の強化」と「機密情報漏えい対策の強化」に継続して取り組みます。
16 本社のほか、グループ会社2社に対し、下請法順守の個別支援を実施しました。 17 欧州のグループ会社に対し、競争法に関する説明会を実施しました。	○ △	P.26	●教育の強化など、下請法や競争法（独占禁止法）の順守体制のさらなる強化を図ります。 ●米国と欧州のグループ会社で、弁護士による競争法セミナーを定例化します。
18 費用対効果の点から「審査完了確認手続」を含む新しいDBを構築しました。	○	P.26	●2012年4月に導入した新DBの運用状況を踏まえ、システム改善を図っていきます。
19 巡回時の指摘内容の80%以上を改善。好事例は水平展開しました。 20 人が接触する可能性のある危険源を網羅的に抽出し、対策を進めました。 21 対象となった基幹職全員に、産業医面談と健康診断を実施しました。	○ ○ ○	P.27	●災害の未然防止に重点を置いた職場巡回を継続するとともに、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動を推進します。 ●リスクの網羅的な抽出を継続するとともに、重要度の高いリスクに重点を置いた対策を実施します。 ●一般従業員、基幹職ともに、長時間労働者に対する健康管理（産業医面談と健康診断）を継続実施します。
22 「階層別教育」を計画通りに整備しました。 23 社内インストラクター養成研修と作業長研修の対象者を計画通りに増員しました。 24 10日間の集中英語研修と月1回7日間の集合研修、e-ラーニングを実施しました。 2012年2月時点で、7割がTOEIC600点以上となりました。	○ ○ △	P.28	●ニーズに応じたきめ細かい研修プログラムを検討・実施していきます。 ●社内インストラクター養成研修の受講修了者に対する活動を支援します。作業長研修は内容を拡充して、継続実施します。 ●新入社員の語学研修を継続して実施し、実践英語力の養成を行うとともに、英語力の底上げ（TOEIC600点以上）を図ります。
25 製造技能職のほかに、技術、一般職でも障がい者を採用しました。 26 一般職全員に対して、制度の詳細を周知。受験者22人のうち、8人が合格しました。	○ ○	P.29	●2013年度中に、法定障がい者雇用率を達成することを目標に、不足人数の半減を目指します。 ●総合職転換した社員を講師に招き、一般職を対象にキャリアアップ座談会を実施します。
27 総労働時間短縮と有給休暇取得推進について従来の対応策を継続するとともに、労使で有効な対策について意見交換しました。 28 子育て中の従業員8人が制度を利用しました。	○ ○	P.30	●労働時間に関するルールを周知徹底し、健康障害防止とワークライフバランスの推進を図ります。 ●制度利用に関する問合せ窓口を設置する等により、両立支援制度のさらなる周知を図ります。

CSR活動の目標と実績

Ⅰ 企業理念の実現 Ⅱ 企業活動のあり方 Ⅲ 社会の一員として

CSR推進項目	CSRの目標	2011年度の計画・目標 Plan
公正、自由、透明な取引の実践	● 公正・公平な調達パートナー評価とリソースの複数化徹底（グリーン調達の推進）	日本ガイシ 29 本社の製品として社外に出ていく資材を直接購入している国内の取引先に加え、海外取引先と商社経由で取引している主要資材納入メーカーにもグリーン取引先認定を広げていきます。 30 認定基準に満たない取引先に対しては、引き続き改善をお願いしていきます。 31 認定対象取引先（製品として社外に出ていく資材を納入する取引先）のグリーン取引先認定 100%を目指します。 グループ会社 32 グループ会社の主要取引先を対象としてグリーン取引先認定を開始します。
	● CSR調達の推進	33 日本ガイシとグループ会社の主要取引先に対し、CSR調達のための調査を開始します。 34 グループ全体のサプライチェーンにおけるCSRへの取り組みの実態把握を行います。
地球環境の保全	● 地球温暖化防止	35 CO ₂ 排出量の抑制 国内 CO ₂ 排出量 20.2万トン以下 売上高原単位 2010年度比4%減 海外 売上高原単位 2010年度比1%減
	● 環境に優しい生産プロセスの導入	36 コンプレッサーの省エネ対策を実施するとともに、ボイラーの省エネガイドライン、チェックシートを整備し、省エネ診断を実施します。 37 ものづくり構造革新によるCO ₂ 削減を継続するとともに、革新的な省エネ技術開発を推進します。
	● 資源循環の推進	38 排出物*発生量の抑制 国内 売上高原単位 2010年度比2%減 海外 売上高原単位 2010年度比1%減 39 再資源化率向上 海外グループ会社について調査を行い、各社ごとの目標設定を行います。 * 従来、副産物と表記していたものを、2011年度からは排出物と表記しています。
	● グローバル環境管理の強化	40 国内で実施した削減対策の海外グループ会社に対する水平展開を継続します。 41 海外グループ会社における環境関連法改正対応の課題整理を行い、仕組みの整備を開始します。
地域社会との協調、社会貢献活動の推進	● 留学生への奨学、生活支援	42 日本ガイシが留学生支援事業（宿舍提供:40人、奨学金支給:20人）を引き続き実施します。 43 日本ガイシが地域の方々や従業員を対象に留学生が講師役を務める語学講座や異文化交流企画を継続・拡大して取り組み、双方向の草の根国際交流を図ります。 44 日本ガイシと支援留学生OBとの継続的な結びつきを強めるため、卒業留学生に対する大学のフォローアップの仕組みなどについて再調査します。
	● 地域社会・労組・NPOなどと協調した社会貢献活動	45 グループ会社の活動状況の把握に努め、情報の共有化や活動の拡大を図ります。
	● 従業員のボランティア活動に対する支援	46 既存活動の定着・活性化に注力するとともに、従業員が気軽にボランティア活動ができる環境整備に取り組みます。
ステークホルダーとのコミュニケーション	● お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動	47 日本ガイシの主要取引先（約120社）への業績説明会を開催します。 48 取引先ヘルプラインを継続運用し、公正な取引関係の維持に努めます。 49 取引先訪問活動（品質、グリーン認定など全般）を継続実施します。
	● 工場見学・オープンハウスなどを通じた地域社会との交流	50 日本ガイシは、当社や“ものづくり”への理解・関心を広めるために、小中学生の工場見学対応に重点を置きつつ、地域社会との交流の活性化に継続して努めます。 51 日本ガイシが、ステークホルダー ダイアログを実施します（11月）。
	● CSRトークライブ（CSR実践に向けた従業員各層との対話）	52 日本ガイシと国内グループ会社で「CSRトークライブ」の開催、日本ガイシと国内グループ会社従業員へのCSRレポート要約版の配布を継続します。 53 イン트라ネット「CSR-Web」の内容を充実させ、情報のワンストップサービス化を進めます。

（注）本表内では、日本ガイシ（株）単体を「日本ガイシ」、国内外のグループ会社を「グループ会社」と表記しています。

2011年度の活動の総括 Do	評価* Check	参照	改善策 (Action) → 2012年度の目標
29 認定対象を海外の取引先と商社経由で取引している主要資材納入メーカーにも拡大し、認定を終了しました。 30 基準に満たない認定対象先に改善をお願いし、全て認定を終了しました。 31 認定対象となっていた取引先の認定を終了しました。 32 グループ会社の購入額の50%を認定した取引先からの購入としました。 33 購入額上位80%を占める取引先を対象に調査を実施しました。 34 取り組み意識が低いと思われる取引先を対象に、実態把握のための調査を開始しました。	○ ○ ○ ○ ○ ○	P.31,32 P.31,32	● 認定対象先を全取引先に広げ、購入額の95%を認定した取引先からの購入になるように拡大します。 ● 購入額の60%を認定した取引先からの購入になるように拡大します。 ● 実態調査の結果を踏まえ、次回(2013年度)実施予定のCSR調達のアンケート調査の内容を見直すとともに、対象取引先の見直しも実施します。
35 CO₂排出量の抑制 国内 CO₂排出量 19.2万トン 売上高原単位 2010年度比6%減 海外 売上高原単位 2010年度比6%増	△	P.35	● CO₂排出量の抑制 国内 CO₂排出量 20.1万トン以下 売上高原単位 2010年度比8%減 海外 売上高原単位 2010年度比2%減
36 エア漏れの撲滅などコンプレッサの対策を実施したほか、ボイラーの省エネにも着手し、チェックシート等の作成や省エネ診断を実施し、対策を抽出しました。 37 ものづくり構造革新に基づいたエコプロセスの導入を推進し、CO₂削減の効果を国内の工場にて確認しました。	○ ○	P.35,36	● ボイラーの省エネ対策を実施します。また、空調設備の省エネチェックシートの整備と各部門での点検を行い、省エネ診断を実施します。 ● ものづくり構造革新によるCO₂削減のグローバルな水平展開を図り、エコプロセスの導入を推進します。
38 排出物発生量の抑制 国内 売上高原単位 2010年度比6%増 海外 売上高原単位 2010年度比2%増 39 再資源化率向上 海外グループ会社について再資源化に関する調査を実施し、状況を把握しました。	× △	P.36,37	● 排出物発生量の抑制 国内 売上高原単位 2010年度比4%減 海外 売上高原単位 2010年度比2%減 ● 再資源化率向上 再資源化率の低い海外グループ会社に対して、詳細な解析を実施します。
40 国内で実施したCO₂削減対策を事例集としてまとめ、海外のグループ会社に対する水平展開を推進しました。 41 海外グループ会社の環境関連法改正対応の状況を調査票と現地訪問により把握し、情報共有化の仕組みづくりに着手しました。	○ ○	P.37	● 国内のCO₂削減対策事例集を拡充するとともに排出物の削減事例集を作成し、海外グループ会社に対する水平展開を継続します。 ● 海外の法改正情報共有化の仕組みをつくり、試行します。
42 留学生支援事業を継続しました。 43 従業員向けに異文化交流会を5回実施。地域向け語学講座(中国語と韓国語)を各20回、異文化交流会を10回実施しました。 44 大学関係者との意見交換を実施しました。	○ ○ △	P.38	● 留学生支援事業を継続します。 ● 留学生が講師役を務める語学講座や異文化交流会を継続して実施し、留学生と地域の方々・従業員の双方向の国際交流に寄与します。 ● 他団体の対応状況を継続調査。その結果を踏まえ今後の対応を検討します。
45 グループ会社の活動状況を、当社ホームページとイントラネットに掲載し、活動情報の共有化を図りました。	○	P.38,39	● 引き続きグループ会社の活動状況の把握に努め、各社の次の活動につながるような情報発信・共有に取り組みます。
46 TABLE FOR TWO(TFT)活動を継続するとともに、イントラネットでボランティア情報を提供しました。	○	P.39	● 引き続き活動の定着・活性化に注力するとともに、従業員が気軽にボランティア活動ができる環境整備に取り組みます。
47 主要取引先への業績説明会を5月に開催しました。 48 取引先ヘルプラインを継続運用しました。 49 訪問活動は実施しましたが、東日本大震災の影響もあり訪問企業数は前年度の半数にとどまりました。	○ ○ △	P.40	● 主要取引先への業績説明会を開催します。 ● 取引先ヘルプラインを継続運用するとともに、重要な問合せを見逃さず対応し、公正な取引関係の維持に努めます。 ● 新規取引先を含め、取引先訪問活動を通じ最適な取引先の採用と、取引先のレベルアップを図ります。
50 小中学生などを対象に、工場見学を名古屋、知多など4地区で13件実施しました。 51 知多事業所で地域の方々を対象にファクトリーダイアログを実施しました。	○ ○	P.40~42	● 当社や“ものづくり”への理解・関心を広めるために、小中学生の工場見学対応に重点を置きつつ、地域社会との交流の活性化に継続して努めます。 ● 有識者やNPOとのダイアログ実施を検討します。
52 「CSRトークライブ」を計10回開催し、CSRレポート要約版を配布しました。 53 「CSR-Web」でCSR委員会の議事内容やCSR活動の情報を発信しました。	○ ○	P.43,44	● 「CSRトークライブ」の開催と当社と国内グループ会社従業員へのCSRレポート要約版の配布を継続します。 ● 「CSR-Web」の内容を一層充実させていきます。

より良い社会環境に資する商品の提供

日本ガイシグループは、「お客さま第一」の全社品質方針の下、より良い社会環境に資する製品・サービスを提供することを最も重要な使命の一つと考え、お客さま目線の品質づくりに努めています。

地球環境保全に貢献する製品・サービスの開発、提供

日本ガイシグループは、ガソリン車の排ガス中の窒素酸化物(NOx)、一酸化炭素(CO)、炭化水素(HC)などの有害物質を無害化する触媒を保持するハニセラム(ハチの巣状のセラミックス)のほか、

ディーゼル車用の大型ハニセラムや排ガス中の粒子状物質(PM)を90%以上捕集できるディーゼル・パティキュレート・フィルタ(DPF)、NOx(窒素酸化物)センサーなどを製造、販売しています。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価* C	改善策 A → 2012年度の目標
1 グローバルに生産体制を増強	石川工場とNGKセラミックスメキシコが7月から本格稼働を開始	○	増産のための設備投資を計画通りに実施し、世界的な需要増に対応するグローバルな生産体制を強化します。
2 NOxセンサーの販売を拡大	販売拡大のため、生産能力を増強する設備投資に着手	○	増産のための設備投資を計画通りに実施し、需要の増加に対応した供給体制を確立します。

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

1 自動車排ガス浄化用製品のグローバル生産体制を増強

日本ガイシは2012年3月、ポーランドにディーゼル車排ガス浄化用大型ハニセラムの新工場を建設するなど、国内外6カ所の自動車排ガス浄化用セラミックスの生産拠点を総額370億円を投資し、2013年度末までに生産能力を約40%増強することを決定しました。世界的な自動車排ガス規制の強化や新興国を中心とした自動車販売の増加による需要の拡大に対応し、生産体制を拡充して安定供給を実現します。

2 車載用高精度NOxセンサーの販売を拡大

日本ガイシは2012年1月、自動車の排ガスに含まれる窒素酸化物(NOx)の濃度を測定する車載用高精度NOxセンサーの生産能力を増強することを決定しました。今後、世界的に厳しくなるディーゼル車の排ガス規制による需要の増加に対応するため、47億円を投資して現在240万本の年間生産能力を2014年度までに700万本に増強し、販売を拡大します。

当社と独コンチネンタル社が共同で開発し、2008年に世界で初めて商品化

したこのセンサーは、排ガス中のNOx濃度をppm(100万分の1)レベルの高精度でリアルタイムに測定することができます。



安全・安心を実現する製品・サービスの開発、提供

日本ガイシは、メガワット級の電力貯蔵システムであるNAS電池を世界で初めて実用化しました。NAS電池は、大容量、高エネルギー密度、長寿命を特長とし、鉛電池の約3分の1の大きさで、高出力の

電力を長時間にわたり供給できます。電力負荷の平準化によるピークカット、出力が不安定な再生可能エネルギーの安定化などを可能にし、電力不足対策やエネルギーコスト削減などに貢献します。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価* C	改善策 A → 2012年度の目標
3 電力供給対策用に拡販	火災事故発生により生産と販売を中断し、原因と対策の検討に注力	×	NAS電池工場の操業を再開し、安全強化対策を確実に実施するとともに、品質管理を徹底し、信頼回復に努めます。

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

3 電力供給対策用にNAS電池システムの販売を拡大

日本ガイシが製造し、お客さまに設置されていたNAS電池において2011年9月に火災事故が発生しました。

事故発生後、原因の究明と再発防止策

の検討を最優先して取り組む一方、NAS電池の生産と販売を中断しました。

2012年6月、当社が検討した火災事故の原因と延焼防止対策が第三者委員会の検証によって妥当であると評価され、その結果を踏まえて消防庁殿と協議を

行い、安全強化対策を自主的に実施することを決定しました。

2012年6月からNAS電池工場の操業を再開し、安全強化対策を確実に実施するとともに、品質管理を徹底し、信頼の回復と事業の拡大に努めていきます。

 :本レポートに掲載していない活動について、WEBサイトで報告しています。

より良い社会環境に資する商品の提供

国外グループ会社に順次、展開しました。

「全社品質活動ルール」は、各事業本部の品質保証部と全社品質統括部が定期的に監視・監査をして定着度の確認を行っています。その過程で抽出された課題は、部門ごとに改善を進めています。

2012年度は、「全社品質活動ルール」のさらなる定着と有効性向上を進めます。

5 デザインレビュー(DR)強化による品質不良の撲滅に注力

2011年度は、全社品質目標として「DR強化による品質不良の撲滅(変更・変化時のDRの徹底)」を掲げ、各部門で品質リスクの徹底排除のためにDR強化を目指しました。

DRは開発段階の移行時や設計・製造変更時に実施される設計レビューで、日本ガイシグループでは品質不具合の未然防止として最も重要な活動に位置付けています。

「全社品質活動ルール」では、重要なDRの全社登録、全社DRの開催、DRの運営指導を行うレビューの参加を定めています。

特に全社DRは、全社から専門技術者のほか経営幹部も出席し、専門的視点からだけでなく、客観的視点、お客さま視点からも検討して議論を深め、製品として備えるべき全ての機能として、信頼性、安全性、保守性などを多面的に評価しています。

2011年度の全社DRは、NAS電池の火災事故に対する対策検討を中心に多数開催されました。審議では、レビューの指導の下、従来設計や工程からの変更点、客先の使用条件の変化点を明らかにし、製品品質への影響を抽出することに注力しました。

2012年度は、日本ガイシグループとして、DRの目指す姿を示したDRガイドラインの作成を計画しています。このガイドラインでは、DR運営の原点に立ち

返り、組織全員で、お客さま目線で、品質リスクを抜けなく排除する審議を目指しています。

全従業員が参加する「QuiC活動」を展開

日本ガイシグループでは、全従業員が参加する改善活動「QuiC(Quality up innovation Challenge)活動」を展開しています。この活動は製品と仕事の質を向上することが狙いですが、具体的には、小集団で行う品質改善活動と、その成果も含む個別の改善提案から成ります。

2011年度、日本ガイシの提案活動参加率は、製造部門ではほぼ100%、非製造部門では80%で、提案件数は約48,000件と、2010年度に比べ約7,000件増加しました。7月には、優れた改善事例の横展開を目的に全社大会を本社で開催。国内外のグループ会社を含む計16部門が改善活動事例を発表しました。生産性改善では、作業中のチョコ停(装置の停止)の原因を突き止めるとともに品質バラツキも低減させた事例などが報告されました。また、2011年度は、従業員が提案活動事例を共有するために、イントラネットの「活動掲示板」をリニューアルしました。

品質教育も強化しています

日本ガイシグループでの品質教育は従来から、製造現場での改善手法とその進め方、管理手法を中心に実施してきました。

さらに2009年度からは、品質不具合などの実践的防止策の教育を強化するために、若手設計技術者とその上司を対象に、「未然防止実践研修」を追加しました。

2011年度の「未然防止実践研修」には、各事業部門や研究開発本部が14のテーマで参加しています。

また、DR活動の有効性向上をリードする立場にあるレビューに対しては「レビュー実践教育」も始めました。

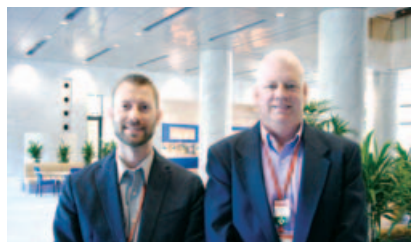
2012年度は組織的な展開を強化するために、管理者向けの未然防止教育も追加する計画です。



未然防止実践研修

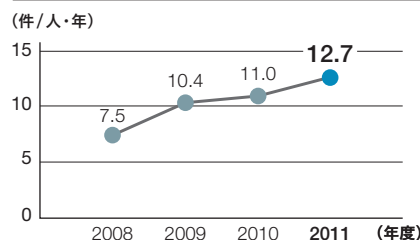


2011年度 QuiC活動 全社大会(2011年7月)



特別賞受賞者 ザック・クリボヴィクス(左)とジャック・ワインコフ(右) (ともにNGKセラミックスUSA)

一人あたりの提案件数



QuiC活動



企業情報の開示

日本ガイシグループは、経営の透明性を高めるとともに、社会からの信頼を得るために、経営や財務、製品・サービスに関する情報など、広く社会が求める情報の適時・適切な発信に努めています。

企業情報発信の充実



日本ガイシグループは、連結事業運営に基づく資本効率と株主を重視する経営を推進し、企業価値を向上させて持続的な成長の実現を目指しています。経営にかかわる情報は、ホームページや年次

報告書、アニュアルレポートなどさまざまな媒体で、正確かつタイムリーに開示するとともに、株主・投資家の皆さまから貴重なご意見をいただくために、双方向コミュニケーションの実現に努めています。

2011年度の目標 (P)	2011年度の活動の総括 (D)	評価 (C)	改善策 (A) → 2012年度の目標
6 公平、公正な情報の適時、適切な開示の継続	取り組みを継続するとともに、NAS電池火災事故の情報開示に注力	○	公平、公正な情報の適時、適切な開示を継続して行っています。

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

6 正確な情報を適時・適切に開示

2011年度も、経営や財務にかかわる情報はホームページで適時・適切に開示するとともに、年次報告書やアニュアルレポートを発行するなど正確な経営情報の開示に努めました。IR情報の充実にも努め、2011年2月にはIRページに新たに「財務ハイライト(連結)」と「株主総会」を追加、レイアウトも分かりやすく整理しました。

2011年9月にお客さま先で発生したNAS電池の火災事故とその対応については、最新情報のスピーディーな開示に注力

しています。ホームページのトップページに特設ページへのリンクを設置し、開示情報の一覧と事故に関するご質問(Q&A)をまとめて掲載することで、ステークホルダーの皆さまの不安や疑問に分かりやすくお答えするよう努めています。

開かれた株主総会を目指して

日本ガイシは、株主の皆さまにとって親しみやすく、開かれた株主総会の開催に努めています。2011年度からは、株主総会の招集通知や議決権行使結果、決議通知を、IRページに掲載し、株主総会に関する情報開示を拡充しました。また、前年度に続いて、総会会場には製品の展示ブースを設置して説明担当者を配置するなど、当社の企業活動の紹介にも努めました。



株主総会会場での製品展示(2012年6月)

投資家向け説明会や個別訪問を実施

機関投資家の皆さまへの直接の情報発信と双方向のコミュニケーションにも継続して取り組んでいます。国内では機関投資家やアナリスト向けの決算説明会を年2回開催。個別訪問を実施しているほか、訪問取材にも対応しています。

2011年度はこれらに加え、業績予想の修正をした際、アナリスト向けスモールミーティングと機関投資家向け説明会を緊急に開催しました。

財務報告に係る内部統制のスパイラルアップ

日本ガイシグループは、取締役決議に基づく内部統制システムを構築しています。財務報告にかかわる内部統制については、日本

ガイシの内部統制委員会が中心となって、業務の有効性、効率性、信頼性を高めて適正に評価し、管理レベルの向上に努めています。

2011年度の目標 (P)	2011年度の活動の総括 (D)	評価 (C)	改善策 (A) → 2012年度の目標
7 管理レベルの向上に努め、監査指摘を受ける項目を削減	管理レベルの向上への取り組みを継続し、監査指摘事項を削減	○	各部門の管理レベルの向上に努め、監査指摘を受ける項目の削減に取り組みます。
8 前年度までの評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査を効率化	評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査を効率化	○	前年度までの評価実績が良好なプロセスを対象に評価と監査を効率化します。

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

7 監査指摘項目を継続して削減

各部門、本部において業務を自己評価し、内部統制委員会が進捗状況を確認することで内部統制の管理レベルの向上を図っています。取り組みの継続によって、監査での指摘項目は年々、減少しています。

2011年度も、内部統制の有効性を確認

するための内部監査と内部統制監査を、前年度同様に日本ガイシとグループ会社33社に対して実施。その結果、自己評価段階で不備を発見できず、指摘を受けた事項は33項目35件で、前年度(41項目77件)に比べ、大きく改善しました。

8 評価・監査の効率化を推進

前年度までの評価実績が良好な業務プロセスについては、評価・監査の効率化による業務負担の軽減に取り組んでいます。

2011年度は、同じ統制内容の集約や重要性に応じたローテーション監査などによって、評価・監査の効率化を図りました。

コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント

日本ガイシグループは、コンプライアンスをCSRの根幹であると考え、従業員への浸透に努めています。また、情報セキュリティ強化など、事業活動に伴うリスクの最小化にも全力で取り組んでいます。

NGKグループ企業行動指針の徹底、教育の実施

日本ガイシグループでは、「より良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する」「当事者の幸福のために存在する」

という企業理念を実現していくために守るべきことを「NGKグループ企業行動指針」として定め、その周知・徹底に取り組んでいます。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 G	改善策 A → 2012年度の目標
9 企業行動指針をCSRとの関連を明確にした内容に改定	企業行動指針をCSR推進項目と一致させて8項目に集約	○	改定した「NGKグループ企業行動指針」と新たに策定した「行動ガイドライン」の周知・徹底に向けた教育を充実させていきます。
10 従業員の取るべき行動を示した「行動ガイドライン」を策定	企業行動指針の改定に合わせて「行動ガイドライン」を策定	○	

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

9 「企業行動指針」を改定しCSR推進項目と一致させる

「NGKグループ企業行動指針」は、日本ガイシグループの企業理念「より良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する」の実現に向けて、全従業員が取り組む基本姿勢を社内外に宣言するものです。

1999年の制定以来3回目となる今回の改定では、最近の企業を取り巻く社会情勢の変化を反映し、

- ・グローバル企業として地域・社会の発展とかかわりを持つこと
- ・調達先を含む社会的責任に、サプライチェーン全体で取り組むこと
- ・ステークホルダーとの対話を通じて会社の取り組みに対する信頼を高めることを新たに盛り込んでいます。

さらに今回の改定では、より具体的で分かりやすい内容にするために構成や内容を見直し、CSR推進項目と同じ8項目に集約しました。



10 「行動ガイドライン」を策定

「NGKグループ企業行動指針」に基づいて個人が取り組むべきことは別途「行動ガイドライン」として定め、日々の業務の

中で「自分は何を行えばよいか」を示しました。

指針とガイドラインに従業員に周知・徹底

2011年度は、改定した「企業行動指針」と新たに策定した「行動ガイドライン」に従業員に周知・徹底するための啓発用冊子を作成し、日本ガイシと国内グループ会社の製造契約社員や派遣社員を含む全従業員に配布しました。

海外グループ会社では、「企業行動指針」の趣旨を踏まえ、それぞれの会社または国・地域の特性に応じた規則を制定しています。

コンプライアンスについての教育・啓発

日本ガイシグループは、コンプライアンスを信頼性向上の最重要取り組みと位置付け、CSR委員会傘下のコンプライアンス専門分科会が中心になって教育と啓発に努めています。

2011年度は、キャリア教育や海外赴任者教育のほか、法令解説や事例紹介を行う「法令/コンプライアンス連絡会」を6回開催しました。

リスクマネジメント体制の強化

日本ガイシグループは、事業拡大に伴ってグローバル化・多様化するリスクを最小にとどめるため、リスクマネジメント体制のレベルアップに取り組んでいます。

海外グループも含めた事業運営上のリスクについては、戦略会

議や経営会議などにおける予算・計画の審議や実施決済の過程で総合的に検討・分析し、リスクの回避・予防に努めています。また、風水害や震災、大規模な交通災害などの緊急事態に対しては、中央防災対策本部とCSR委員会が対応にあたっています。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 G	改善策 A → 2012年度の目標
11 CSR委員会でのリスク対策状況の定期的な確認・フォロー	CSR委員会を開催し、全社のリスク対策状況を確認・フォロー	○	2011年度に実施したCSAアンケートに基づく全社のリスク対策状況をCSR委員会で定期的に確認・フォローしていきます。
12 日本ガイシを対象に第3回CSAアンケートを実施	12月に日本ガイシを対象に第3回CSAアンケートを実施	○	

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

第2回アンケート結果(2009年12月)

全社共通リスク(全54項目)		
分類	5年以内に発生する可能性	
	4割以上が「ある」	3割以上が「ある」
コンプライアンス	0	0
情報	0	1
雇用・労働	1	2
設備管理、事件・事故、災害対応	0	0
環境	0	0
製品安全	0	0

事業プロセスリスク(全46項目)		
分類	5年以内に発生する可能性	
	4割以上が「ある」	3割以上が「ある」
共通	0	3
研究開発・設計	1	4
営業	0	0
生産・外注管理	0	6
品質・クレーム	0	0

2項目

16項目

第3回アンケート結果(2011年12月)

全社共通リスク		
	5年以内に発生する可能性	
	4割以上が「ある」	3割以上が「ある」
	0	0
	0	2
	1	2
	0	0
	0	0
	0	0

事業プロセスリスク		
	5年以内に発生する可能性	
	4割以上が「ある」	3割以上が「ある」
	0	2
	2	4
	0	4
	0	7
	0	0

3項目

21項目

11 12 リスクマネジメントに「CSAアンケート」を活用

日本ガイシグループでは、日常の事業運営にかかわるさまざまなリスクの発現を未然に防止し、リスクのある職場慣行などを改善していくことを目的に、「CSA(Control Self Assessment)アンケート」を2007年度から実施し、これをリスクマネジメントに役立てています。

アンケートは日本ガイシと国内グループ会社が1年交替で実施。発見した課題に対して、各部門がリスク対策を立案・実施しています。

コンプライアンスや情報セキュリティ、環境・製品リスクなど全社横断的対応が必要な課題については、専門のリスク担当部門が立案した対策計画を経営トップ層を含むCSR委員会で報告し、その進捗状況を委員会で定期的に確認・検討しています。

11 リスク対策の進捗状況をフォロー

2011年度は、2009年12月に実施した第2回「CSAアンケート」の結果をもとに立案したリスク対策計画の進捗状況につ

いて、3回開催したCSR委員会で確認・検討してフォローアップしました。

12 「CSAアンケート」を継続実施

また、2011年は、12月に日本ガイシの係長・主任以上の社員・役員1,345人を対象に第3回「CSAアンケート」を実施しました。

その結果、NAS電池火災事故の影響もあって「品質リスク」については高めに見えていることが分かりました。また、長時間労働、研究開発、設計に関するリスクへの認識は依然高く、引き続きこれらリスクへの対策が必要ことが分かりました。

この第3回アンケートの結果をもとに立案したリスク対策の実施状況は、2012年度開催のCSR委員会で確認していきます。

海外グループ会社のリーガルリスクマネジメント状況把握の強化

日本ガイシは、海外での事業展開におけるリーガルリスクマネジメント状況の把握を強化するため、全ての海外グループ会社に対して半期に一度、リーガルリスクへの対応状況の報告を求め、情報を共有しています。

今後は、2011年度に追加した輸出管理の状況・ヘルプラインの利用状況についての報告をもとに、当該事項についてのリスクマネジメント状況の把握に努めていく考えです。

知的財産権の尊重・保護

日本ガイシグループは、知的財産の創造活動を奨励し、適切な保護・活用に努めるとともに、他者の権利を尊重することを

基本方針として、事業部門、研究開発部門と知的財産部門が綿密に協働し、戦略的な特許網の構築を目指して取り組んでいます。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 G	改善策 A → 2012年度の目標
13 e-ラーニングの改善・定着と対話形式の研修の充実化	e-ラーニングを継続実施し、対話形式の少人数研修を実施	○	研究開発部門や事業部門の若手技術者を対象にした対話形式の少人数セミナーを、継続して実施していきます。
14 管理者向け啓発プログラムの充実	管理者向け啓発プログラムのテーマ選定に注力	△	管理者向けプログラムとして、中国知財問題や他社の知財戦略事例をテーマに講演会を実施します。

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

13 若手技術者のための研修

当社グループでは、従業員の発明を奨励するため、職務発明報奨制度を設けると

ともに、知的財産教育を充実させています。主に開発部門の若手技術者を対象に、知財情報をグラフや図にして「見える化」する

手法を学ぶ「特許マップ活用説明会」を継続実施しているほか、2010年度からは、全社向けの基礎教育においてe-ラーニング

コンプライアンスの徹底、リスクマネジメント

も導入しました。

2011年度は「特許マップ活用説明会」を4回実施し、延べ約20人が受講。e-ラーニングについては内容をブラッシュアップして実施し、約40人が受講しました。さらに、対話形式の少人数セミナーを、研究開発部門や事業部門の若手技術者を中心に延べ11回実施。このセミナーを約140人が受講し、発明アイデアメモの書き方、特許庁からの拒絶理由対応など

のテーマについて意見を交換しました。

2012年度も研究開発部門や事業部門が必要とするテーマに関し、継続して教育や研修を実施していきます。

14 管理層のための研修

2011年度は、事業部門や研究開発部門での知的財産戦略を磨くために、管理層向けの啓発プログラムの拡充を目指して、最適テーマの選定に注力しました。

その結果、我が国産業の国際競争力強化のための政府による知的財産政策の下、特許出願や知財訴訟が増加している中国市場における知財問題や、他社の知財戦略事例などのテーマを選定。2012年度は、これらについて、社外から講師を招いて講演会を実施する予定です。

情報セキュリティの構築、レベルアップ

日本ガイシグループでは、CSR委員会傘下のセキュリティ専門分科会がグループ全体の情報セキュリティを統括し、個人情報や文書の機密管理、ITセキュリティ管理などについて、担当部署である総務部や情報システム部の活動をバックアップすることで、情報資産の適正な管理・運用に努めています。情報通信技術

や機器の急速な進歩に伴い、グループ全体で統一したセキュリティを確保していくことが急務となったため、2010年度にグループ内共通の基準に基づくITセキュリティ体制を確立し、2011年度よりITセキュリティのレベルアップを目指した取り組みを推進しています。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 C	改善策 A → 2012年度の目標
15 グループ全体の重点対策事項として、ITセキュリティ教育と機密情報漏えい対策を強化	全グループ会社の7割が実施完了、3割が取り組みを継続	△	重点対策事項がグループ全社で実施完了となるよう「ITセキュリティ教育の強化」と「機密情報漏えい対策の強化」に継続して取り組みます。

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

15 グループ全社を対象に取り組みを強化

日本ガイシでは、グループ共通のITセキュリティ体制の構築を目指して、2010年8月に「NGKグループITセキュリティ基準」を策定しました。

2011年度は、社外宛電子メールに添付ファイルの自動暗号化機能を付加し、さらに、電子情報セキュリティのルールを記載した「電子情報セキュリティハンドブック」をITセキュリティ基準に基づいて改定して全社員に配布しました。新入社員や主任・基幹職(管理職)への昇格者を対象としたITセキュリティ教育と全てのパソコンユーザーに対するe-ラーニングも継続して実施しています。

また、これら日本ガイシでの取り組みを

グループ全体に拡大すべく、2011年度は、「従業員教育」「電子メールに添付した重要ファイルの暗号化」「パソコンや可搬記憶媒体の持ち出し管理と保存した重要ファイルの暗号化」をグループ共通の重点対策事項と定め、日本ガイシが支援する形

で各グループ会社の対策を推進しました。2011年度中に全グループ会社で重点対策を完了させることが目標でしたが、全体の約3割にあたるグループ会社で完了に至りませんでした。

2012年度は、重点対策が全てのグループ会社で実施完了となるよう、日本ガイシが指導・支援を強化します。また、日本ガイシで導入済みの「社外宛電子メールの添付ファイル自動暗号化機能」を、グループ会社にも展開していく予定です。

重点対策事項

従業員教育

電子メールに添付した重要ファイルの暗号化

パソコンや可搬記憶媒体の持ち出し管理と保存した重要ファイルの暗号化



「電子情報セキュリティハンドブック」(日本語版)

独占禁止法・下請法などの取引関連法規の順守

日本ガイシでは、コンプライアンスの徹底の一環として、取引関連法規の順守・徹底に取り組んでいます。競争法(独占禁止法)を順守し、不公正な行為や取引を禁じるとともに、取引先と対等で

公正な取引関係を構築・維持するため、下請法(下請代金支払遅延等防止法)の順守、徹底にも取り組んでいます。2011年度は競争法順守体制を強化するため、「競争法遵守規定」を制定しました。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 C	改善策 A → 2012年度の目標
16 事業部門と国内グループ会社の下請法順守の個別支援を実施	本社のほか、グループ会社2社に対し、下請法順守の個別支援を実施	○	教育の強化など、下請法や競争法(独占禁止法)の順守体制のさらなる強化を図ります。
17 海外グループ会社向けに、競争法に関する教育を実施	欧州のグループ会社に対し、競争法に関する説明会を実施	△	米国と欧州のグループ会社で、弁護士による競争法セミナーを定例化します。

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

16 下請法順守の個別支援を実施

下請法を含む取引関連法規の順守のため、日本ガイシ法務部では事業部門と国内グループ会社に対し、個別指導などの支援を実施しています。相談への対応、必要書類の書式整備、順守状況の確認など、支援の内容は事業部門やグループ会社の要請に応じて多岐にわたっています。

2011年度は、本社のほかにもグループ会社2社に対して個別支援を実施しました。

17 海外グループ会社でも競争法順守教育を計画

取引関連法規については、「法令/コンプライアンス連絡会」のテーマとしても取り上げ、周知徹底を図っています。2011年度は、連絡会を6回開催し、うち2回にわたって日本の独占禁止法の最新動向や各国競争法の執行の動向を取り上げました。連絡会には、国内グループの担当者にも参加を要請しています。また、本社地区と

東京本部で弁護士による独占禁止法講演会を開催しました。

2011年度は、海外グループ会社でも競争法に関する教育を実施する計画でしたが、欧州のグループ会社で説明会を実施するにとどまりました。2012年度以降は、米国と欧州のグループ会社で、弁護士による競争法セミナーを定例開催する予定です。

輸出管理関連法規の順守

日本ガイシグループは、商品やサービスをグローバルに提供する企業として、外国為替及び外国貿易法をはじめとする輸出管理関連法規の順守を基本として、事業を展開しています。社内

のシステムを整備するとともに、毎年、各事業部において輸出管理関連法規の順守についての理解を深める教育を実施し、法令順守の徹底を図っています。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 C	改善策 A → 2012年度の目標
18 産業プロセス事業部以外のシステム連動化を検討	検討の結果、費用対効果の高い新たなデータベースを構築・導入	○	新たに導入したデータベースの運用状況を踏まえ、システムの改善を図っていきます。

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

18 社内審査を確実に実施

外国為替及び外国貿易法をはじめとする輸出管理関連法規に対応するため、日本ガイシでは、許可の可否を審査し、その記録を輸出管理データベースに蓄積しています。2010年度は、産業プロセス事

業部で、このデータベースと出荷システムを連動化し、審査実施を確実にしました。

2011年度は、産業プロセス事業部以外の事業部にも導入することを検討した結果、費用対効果の高い「審査完了確認手続のデータベース化」に方針を転換し、

2012年4月に新データベースを構築・導入しました。今後は、その運用状況を見ながら、改善を図っていきます。

人間性の尊重、快適な職場環境の確保

日本ガイシグループは、従業員の人間性を尊重し、安全で働きやすい職場環境づくりに努めています。また、公平な処遇の下で、能力を最大限発揮できる人事制度を運用しています。

安全・快適な職場環境の維持、レベルアップ



日本ガイシでは、業務災害ゼロを目指して、安全衛生活動を組織的、継続的に実施する仕組みとして2007年度から労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)を導入しています。以来、システム

の定着と運用を徹底するとともに、リスクアセスメントの強化に努めています。また、従業員の健康増進に積極的に取り組み、近年は、長時間労働の削減と長時間労働者への健康管理に注力しています。

2011年度の目標 (P)	2011年度の活動の総括 (D)	評価 (C)	改善策 (A) → 2012年度の目標
19 職場巡回の目標を職場ごとの設定に改め、好事例を水平展開	目標は各職場で設定し、指摘内容の80%以上を改善。水平展開も実施	○	災害の未然防止に重点を置いた職場巡回を継続するとともに、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動を推進します。
20 作業の危険性について漏れのないリスクアセスメントを実施	人が接触する可能性のある危険源の網羅的な抽出に努め、対策を推進	○	リスクの網羅的な抽出を継続するとともに、重要度の高いリスクに重点を置いた対策を講じていきます。
21 基幹職の長時間労働者への産業医面談と健康診断を実施	対象となった基幹職106人に対し、産業医面談と健康診断を実施	○	一般従業員、基幹職ともに、長時間労働者に対する健康管理(産業医面談と健康診断)を継続実施します。

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

19 職場巡回による改善に注力

2011年度も、前年度に続いて「職制による職場巡回と災害の未然防止(リスクアセスメント)」を重点テーマに、各職場の労働安全衛生環境の改善に取り組みました。

巡回回数だけでなく、巡回時の指摘内容の改善率などの目標も各職場で設定。チェックシートや気づきノートなどを用いて指摘内容の改善に取り組んだ結果、全職場平均の「指摘内容の改善率」が80%以上に向上しました。

また、業務災害防止に関する好事例を全社安全衛生委員会などで発表し、他部門にも水平展開しました。



現場で網羅的リスクアセスメントを实践

2012年3月までに面談・健診の対象となったのは、国内グループ23社で一般従業員が延べ139人、基幹職が延べ146人でした。面談・健診時には、業務の負荷や仕事の進め方を明確にしたうえで、必要な場合は残業の規制をしています。

OSHMSの外部認証取得を推進

日本ガイシでは、厚生労働省管轄の中央労働災害防止協会によるOSHMSの外部認証取得を進めています。2008年に名古屋事業所、2009年に知多・小牧両事業所で取得し、2011年には名古屋事業所で第1回更新審査に合格しました。

2012年は知多・小牧事業所で第1回更新審査を予定しています。

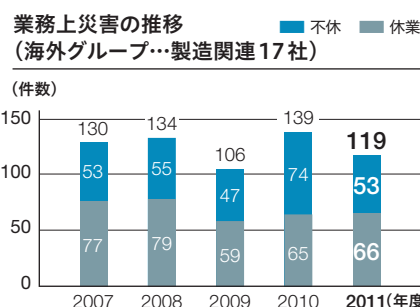
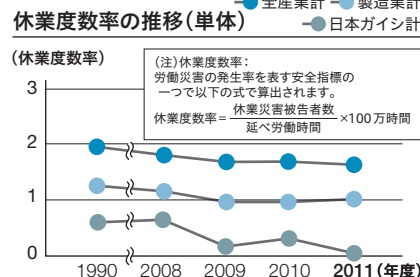
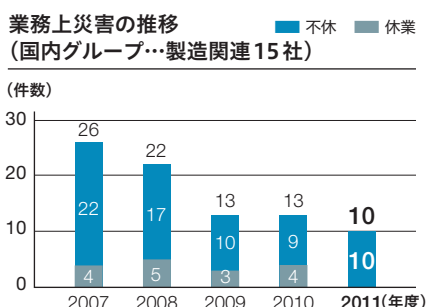
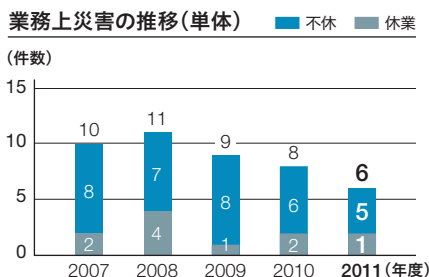
20 危険源の抽出を継続

災害の未然防止(リスクアセスメント)については、業務上のあらゆる作業で発生する可能性のあるリスクを想定し、発生頻度や怪我の可能性・程度を点数評価することで事前に対策を講じ、作業の安全確保に努めています。

2011年度は、作業中に人が接触する可能性のある危険源を網羅的に抽出して評価した結果、リスクアセスメントの強化につながりました。今後もこの取り組みを継続していきます。

21 長時間労働者の健康管理を強化

日本ガイシでは、長時間労働の実態を把握し、その削減に努めるとともに、当社と国内グループ会社の一般従業員の長時間労働者に対して産業医面談と健康診断を実施しており、2011年4月からは、基幹職(管理職)についても産業医面談と健康診断を開始しました。





グループとしての人材開発、人材登用

日本ガイシは人材を最も重要な経営資源と位置付け、従業員の意欲と向上心を尊重し、次代を担う人材の育成に取り組んでいます。

近年は、マネジメント層を担うリーダー人材の育成や、事業環境のグローバル化に伴う語学教育の強化などに力を注いでいます。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 C	改善策 A → 2012年度の目標
22 階層別教育を「キャリア教育」と「マネジメント教育」に再構成	「キャリア教育」と「マネジメント教育」に分離し、教育体系を再整備	○	ニーズに応じたきめ細かい研修プログラムを検討・実施していきます。
23 社内インストラクター養成研修と作業長研修を本格化	社内インストラクター養成研修と作業長研修を実施	○	インストラクター養成研修の受講修了者に対する活動を支援します。作業長研修は内容を拡充して、継続実施します。
24 TOEIC600点以上のクリアを目指し、新入社員英語研修を実施	集中研修や集合研修などを実施し、7割の社員が目標をクリア	△	新入社員の語学研修を継続して実施し、実践英語力の養成を行うとともに、英語力の底上げ(TOEIC600点クリア)も図ります。

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

22 マネジメント教育を分離・特化

日本ガイシでは、従来の3大教育体系「ものづくり」「グローバル」「階層別」のうち、階層別教育をリーダー人材の育成やマネージャーの部下育成力強化を目的とする「マネジメント教育」と、入社・昇格などの節目ごとの「キャリア教育」とに分けることで、より機能的な教育体系としました。2011年度は、「マネジメント教育」として「グループマネージャー研修」「部下育成力向上研修」「次世代リーダー育成研修」を延べ34日間実施し、延べ145人が受講しました。

また2011年度の「ものづくり教育」は、「管理技術」「基礎技術」「現場力強化」の3つのカテゴリーで延べ320日間にわたって実施し、延べ1,150人が受講。「グローバル教育」は、海外赴任候補者を対象に語学やビジネススキルを学ぶグローバルセミナーを延べ45日間にわたって実施し、延べ45人が受講しました。一般の語学教育は年間を通して実施しています。

23 現場力を強化する 2つの研修を本格的に開始

日本ガイシでは、ベテラン層の大量退職などから、製造現場でキャリアの浅い従業員の比率が増えている状況にあって、「現場力の強化」を図る研修を計画的に進めています。

2011年度からは、製造部門を指導できる人材の育成を目標とした「社内インストラクター養成研修」を本格化させ、3月から11月にかけて、最短7日間、最長18日間にわたり、ロスコストマネジメント指導や段取り改善指導など3つのコースを開催し、13人が受講しました。

2012年度は、養成したインストラクターが現場で成果を出せるよう、定期的なフォローを実施するなど、活動を支援していきます。

同様に、若年層の指導・育成の担い手である現場リーダー層の指導力やコミュニケーション力の向上を図っていくため、製造現場の全作業長を対象にした「作業長研修」も2011年度からスタート。全作業長

117人が参加し、労務管理や安全管理、作業長の役割認識などについて受講しました。2012年度は新任者を対象にした研修を開催予定です。



社内インストラクター養成研修

24 新入社員の英語力を強化

「グローバル教育」の一環として、大学院卒・大卒新入社員が入社1年以内にTOEIC600点以上をクリアすることを目標に、2011年度から新入社員英語研修を開始しました。

全ての大学院卒・大卒新入社員53人を対象に、10日間の集中英語研修と月1回7日間の集合研修、e-ラーニングを実施。2012年2月の時点で、7割以上の新入社員が目標を達成しました。

2012年度の新入社員にも英語研修を実施し、レベルに応じた実践英語力向上を図ります。



新入社員英語研修

教育体系図



人間性の尊重、快適な職場環境の確保



多様な人材活用の実現

日本ガイシグループは、人種、国籍、信条、性別、障がいなどによらず、雇用の安定と機会均等を基本方針に人材を登用しています。

また、従業員の自主・自立を促すことを目指し、会社への貢献度に応じて公正に処遇し、必要な人事制度の構築に取り組んでいます。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 C	改善策 A → 2012年度の目標
25 製造技能職以外に職域を広げ、障がい者採用を拡大	製造技能職のほかに、技術職、一般職にも採用を拡大	○	2013年度中に法定障がい者雇用率を達成することを目標に、不足人数の半減を目指します。
26 職群転換制度の浸透に向けた社内PRを実施	制度の対象者全員にメールで制度の詳細を周知	○	総合職転換した社員を講師に招き、一般職を対象にキャリアプラン座談会を実施します。

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

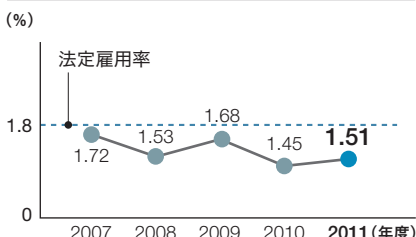
25 障がい者採用の職域を拡大

日本ガイシグループは、障がい者採用の拡大に取り組んでいます。

2011年4月には、従来は製造技能職を中心としていた採用職域を広げ、技術職1人、一般職1人を採用しました。しかし、2011年度末の障がい者雇用率は1.51%で、前年度末の1.45%から改善しましたが、依然、法定雇用率の1.8%には達していません。

2012年度は、2013年度中に法定雇用率を達成することを目標に、障がい者向け採用セミナー開催回数の増加、大学キャリアセンターなどを通じたPR強化、人材紹介会社経由の紹介拡大などによって採用を促進し、不足人数を半減させる計画です。

障がい者雇用率の推移



26 「総合職転換制度」の利用促進

日本ガイシでは、1992年に、一般職の女性従業員が総合職に職群を転換できる「総合職転換制度」を創設。2010年度には、この制度を見直し、本人の意欲があれば上司の推薦がなくても応募できるように改めました。また、転換条件を明確にすることで、意欲と能力のある女性が

総合職として持てる力を発揮する機会を増やしました。

2011年度は、新制度の浸透を目指し、一般職全員にメールで制度の詳細を連絡するなど社内PRに努めました。

2012年度は、職群を転換した社員のフォローアップにも取り組んでいきます。

総合職転換制度応募者数と合格者数の推移

年度	2007	2008	2009	2010	2011
応募者	6	6	1	33	22
合格者	6	6	1	15	8

女性の採用拡大、職域拡大

2012年1月には、名古屋市から「女性活躍推進企業」として認定されました。

2011年度末現在、日本ガイシの女性従業員比率は約13.1%で、前年度の13%に比べ、わずかですが上昇しています。基幹職748人のうち女性は8人で、2006年以降の5年間に採用した正社員1,275人のうち女性は195人(15%)です。

今後も、女性の継続的採用と職域拡大を目指し、配属していなかった部門への配属や働きやすい環境の整備などを推進していきます。



名古屋市から女性活躍推進企業に認定(2012年1月)



名古屋市 女性の活躍推進企業認定マーク

個性・能力を活かす取り組み

日本ガイシでは、従業員の個性や能力を活かすため、人材を必要とする職種を社内で公開し、応募者を登用する「社内公募制度」や、個人が納得感を持って業務を遂行できる機会が得られるよう、自分の経歴、資格、希望職種を登録できる「キャリアフォロー登録制度」を実施しています。

2011年度は社内公募制度に16件の公募があり、3件が成立。2人がキャリアフォロー登録制度を利用し希望職種に異動しました。

優秀な従業員への「飛び級昇格」の実施

日本ガイシでは、2011年度も前年度に続いて、製造現場の中核を担う人材の強化に評価・処遇面から取り組みました。

その一環として、2007、2008年に製造契約従業員から正規雇用した従業員のうち、特に優秀な従業員11人に対して飛び級昇格(資格2ランクアップ)を実施しました。

若手をきめ細かくフォローアップ

日本ガイシでは、配属ミスマッチを防ぐために「若手フォローアップ制度」を運用しています。

2011年度は入社2～4年目の社員計360人を対象に個人面談を実施。就労環境などをヒアリングし、内容によっては職場にフィードバックするなど、きめ細かいサポートをしています。

基幹職も対象にした再雇用制度を運用

日本ガイシでは、2001年4月から一般正規従業員を、2007年4月からは基幹職についても定年退職後に再雇用する制度を導入しています。

2012年3月末の再雇用者数は、225人で、全従業員の約6%を占めています。

職場と家庭、子育ての両立

日本ガイシは、従業員が育児や介護と仕事を両立して働き続けやすい環境づくりに取り組んでいます。2010年3月には、新たな人事制度を制定し、勤務時間面での配慮と経済的な支援の充実と

を柱に子育て支援策を拡充しました。また、従業員の健康障害防止とワークライフバランスの推進にも取り組み、2011年度は、守るべき8項目をルールとして定め、その周知徹底にも努めました。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 C	改善策 A → 2012年度の目標
27 総労働時間短縮と有給休暇取得推進に向けた労組との連携強化	労働時間や休暇取得の現状を組合に開示、有効な策を労使で検討	○	労働時間に関する「8項目のルール」を周知徹底し、健康障害防止とワークライフバランスの推進を図ります。
28 両立支援制度の充実	子育て中の従業員が本社地区従業員駐車場を優先利用できる制度を開始	○	制度利用に関する問合せ窓口を設置する等により、両立支援制度のさらなる周知を図ります。

＊年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

27 働き続けやすい環境のための8項目をルール化

2011年度には、前年度までの3年間、労使で取り組んできた健康障害防止とワークライフバランス推進の具体策を、会社としてルール化しました。「1カ月の時間外労働の条件を80時間以内とし、時間外労働が45時間を超える月は年6回までとする」「当年度入社者を除き、年次有給休暇は最低6日取得する」「毎週水曜日はリフレッシュデーとして残業させない」「連続7日を超えて勤務させない」など8項目をルールとし、従業員に周知徹底しました。

また、2011年度も引き続き労働時間と休暇取得の実態を労働組合に開示し、労使で有効な対策を検討しました。長時間労働が認められる従業員については、労働組合と個別に協議し、今後の対応策などについて意見交換をしました。

新人事制度の新たな支援策

時間的側面

育児休業期間の延長
 積休利用使途拡大(育児休業・家族看護等)
 半日有給休暇制度の新設
 短時間勤務の新設

経済的側面

出産祝金の増額
 小学校入学祝金の新設
 ベビーシッター費用補助制度の新設

28 子育て支援策をさらに拡充

2010年に制定した新たな人事制度では、勤務時間面での配慮と経済的な支援の充実を柱に、子育て支援策を拡充しました。時間面では、半日有給休暇制度や短時間勤務を新設。また、経済面では、出産祝金を増額したほか、小学校入学祝金、ベビーシッター費用補助制度を新設しました。さらに2011年度からは、育児事由の駐車場優先利用制度を、本社地区で開始しました。

2011年度、これら新制度の主な利用実績は、育児期間中の短時間勤務が24人、男性従業員の育児休業取得者は6人、半日有休制度が5,783回、ベビーシッター費用補助は延べ33件、駐車場優先利用は8人でした。

「子育て支援企業」として名古屋市から認定

日本ガイシは、2010年に制定した新人事制度などが評価され、2011年2月、名古屋市から「子育て支援企業」として認定されました。



名古屋市 子育て支援認定マーク

「仕事と家庭の両立支援サイト」を設置

2010年3月から社内イントラネットに「仕事と家庭の両立支援サイト」を設けて制度を説明し、利用者の声や参考事例などを紹介しています。

社内報でも同様の情報を発信しているほか、産休や育休に入る従業員には制度の説明会を上司同席で開催しています。



仕事と家庭の両立支援サイト

育休パパの声

育休によって強くなった家族への思い



日本ガイシ 電力事業本部
 ガイシ事業部 小牧工場
福原 広基

第1子出産後に育児に追われて大変そうなお妻を見て、第2子が生まれた時には育休を取得して、妻をサポートしよう決めました。

第2子出産後に取得した約1ヶ月の育休中は、妻の負担を減らせたことはもちろん、子どもとじっくり触れ合う時間がとれました。

育休を取得して、これまで以上に妻の助けになりたいと感じています。

公正、自由、透明な取引の実践

日本ガイシグループは、「門戸開放」「共存共栄」「社会的協調」を調達の基本方針として、サプライチェーンを構成する調達パートナーの皆さまとともに公正、自由、透明な取引の実践に取り組んでいます。

公正・公平な調達パートナー評価とリソースの複数化徹底

日本ガイシグループは、法令や社会規範の順守を基本に、公正、自由、透明な取引の実践を目指しています。国内外を問わず新規に取引を希望される企業さま

にも広く門戸を開放し、その採用にあたっては、公正・公平な評価と取引先（リソース）の複数化徹底に努めています。複数の企業の中から、品質や価格、納期

の評価に加え、当社グループが推進している「グリーン調達」や「CSR調達」の基準を満たしているかなどを考慮して、最適な取引先を採用するようにしています。

グリーン調達の推進

日本ガイシグループでは、環境基本方針の中で「環境に配慮した材料・部品・製品・設備を優先的に購入する」ことを定め、

取引先と連携して、サプライチェーン全体における環境負荷低減への積極的な貢献を目指しています。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 G	改善策 A → 2012年度の目標
日本ガイシ 29 グリーン取引先認定を、海外取引先などにも拡大 30 認定基準に満たない取引先への改善を依頼 31 認定対象先のグリーン取引先認定100%を達成	認定対象を海外の取引先と商社経由で取引している主要資材納入メーカーにも拡大し、認定を終了 基準に満たない認定対象先に改善をお願いし、全て認定を終了 認定対象となっていた取引先の認定を終了	○ ○ ○	認定対象先を全取引先に広げ、購入額の95%を認定した取引先からの購入になるように拡大します。 購入額の60%を認定した取引先からの購入になるように拡大します。
グループ会社 32 主要取引先を対象に認定を開始	購入額の50%を認定した取引先から購入	○	

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

CSR調達の推進

日本ガイシグループでは、CSR調達への関心が内外で高まる中、2011年度に「日本ガイシグループCSR調達ガイドライン」

を定め、CSRへの取り組み全般に配慮されている取引先の製品・サービスを優先して採用していくことを考えています。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 G	改善策 A → 2012年度の目標
33 日本ガイシおよびグループ会社の取引先に対してCSR調達の調査を開始 34 グループ全体のサプライチェーンのCSRへの取り組みの実態を把握	購入額上位80%を占める取引先に対し調査を実施 取り組み意識が低い取引先を対象に、実態把握のための調査を開始	○ ○	実態調査の結果を踏まえ、次回(2013年)実施予定のCSR調達のアンケート調査の内容を見直すとともに、対象取引先の見直しも実施します。

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

29 30 31 32 グリーン調達を推進

日本ガイシでは、2000年4月に、「グリーン調達基本方針」を制定し、環境負荷の少ない商品・サービス、環境保全を重視

している取引先を優先して採用するグリーン調達を推進しています。

また、取引先と連携して環境負荷低減に取り組むことを目指して、同時に、当社

のグリーン調達の考え方を明記した「グリーン調達ガイドライン」を制定。サプライチェーン全体で、一層実効性の高い環境負荷低減に取り組んでいます。

2011年2月には、グループ全体でグリーン調達を展開するため、ガイドラインを「日本ガイシグループグリーン調達ガイドライン」に改定し、ホームページでも公開しています。日本語版・英語版のほか、2012年3月からは中国語版も作成して公開しています。

また、2010年5月からは、一定基準を満たした取引先を「グリーン取引先」として認定する制度をスタートし、認定取引先の拡大に努めています。グリーン取引先は、ISO14001など環境マネジメントシステムの認証取得の有無のほか、環境への取り組みを当社グループ独自の調査表に基づいて評価し、認定しています。

29 30 31 グリーン取引先認定をグローバルに展開

日本ガイシでは、グリーン取引先認定の初年度にあたる2010年度は、本社の製品として社外に出ていく資材を直接購入している国内の取引先を認定対象とし、グリーン取引先として認定しました。

2011年度は、認定の対象を海外取引先や商社経由で取引している主要資材納入メーカーにも広げ、認定基準に満たなかった取引先に対しては個別訪問や説明会を実施して改善をお願いした結果、2011年度中に、認定対象となっていた取引先認定を100%終了しました。



「日本ガイシグループグリーン調達ガイドライン」
(日・英・中国語版)

リソース(調達先)の複数化を徹底

日本ガイシグループでは、取引先の採用にあたっては、複数の企業から、品質、コスト、納期に加え、環境保全への取り組みや財務状況などを評価して、最適な取引先を採用するよう

また、2012年度は、認定対象を全ての購入先に広げ、購入額の95%を認定した取引先からの購入になるように拡大していく計画です。

32 グリーン調達をグループ会社へも展開開始

グリーン取引先認定の日本ガイシグループ会社への展開については、2010年度に国内外のグループ会社を訪問して認定制度を説明し、制度を導入するための準備を進めてきました。

2011年度は、国内・海外の製造グループ会社(国内12社、海外16社)について、購入額の上位80%を占める取引先を対象に調査を開始。購入額の50%を認定した取引先からの購入としました。

2012年度は、購入額の60%を認定した取引先からの購入になるように拡大していく計画です。

33 CSR調達の導入準備を本格的に開始

日本ガイシグループでは、グリーン調達の拡大・浸透を図るとともに、CSRへの取り組み全般に関して配慮をしている取引先の商品・サービスを優先して採用していくCSR調達の導入を進めています。

2011年2月には、「日本ガイシグループCSR調達ガイドライン」(日・英語版)を制定し、日本ガイシと国内外のグループ会社で運用を開始することになりました。ガイドラインはホームページでも公開しており、2012年3月からは中国語版も作成して公開しています。

このガイドラインでは、日本ガイシグループのCSRに対する考え方を取引先に説明するとともに、グループの調達

活動において、「人権・労働」「安全衛生」「環境保全」「公正取引・倫理」「品質・安全性」「情報セキュリティ」「社会貢献」の7つの項目を皆さまに求めていくことを明記しています。

2011年度は、日本ガイシとグループ会社については購入額上位80%を占める取引先に対して、7項目についての意識レベルを把握するためのアンケート調査を6月から8月にかけて実施しました。

34 実情に応じた導入を図るため、CSRへの取り組みの実態把握へ

実施したアンケート調査の結果、CSRへの取り組みに対する意識レベルは総じて良好でしたが、国内外で国民性の違いによる意識レベルに差があることが分かりました。

そこで、各国・各社の実情に即したCSR調達の導入を図るため、アンケート調査の結果、CSRに対する意識レベルが低いと思われる取引先に対して、CSRへの取り組みの実態を把握するための調査を2012年2月から開始しました。

2012年度は、この実態把握調査を基に、次回、2013年度に実施予定のCSR調達に関するアンケート調査の内容を見直すとともに、CSR調達の対象となる取引先の見直しも実施する計画です。



「日本ガイシグループCSR調達ガイドライン」
(日・英・中国語版)

東日本大震災では、こうした取り組みの成果や過去の教訓が活か一方で、強化していくべき点などの課題も判明したため、今後、改善を図っていきます。

地球環境の保全

日本ガイシグループは、環境負荷を低減する革新的な生産技術の開発・導入や生産プロセスの改善などによって、地球環境の保全に向けた努力を続けています。

環境基本方針

日本ガイシグループは、地球環境の保全を人類共通の重要課題と認識し、環境と調和した企業活動を推進するため、1996年4月に環境基本方針を制定しました。この基本方針の下、事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境保全に

資する製品や技術の開発を通じて地球環境の保全に貢献していきます。

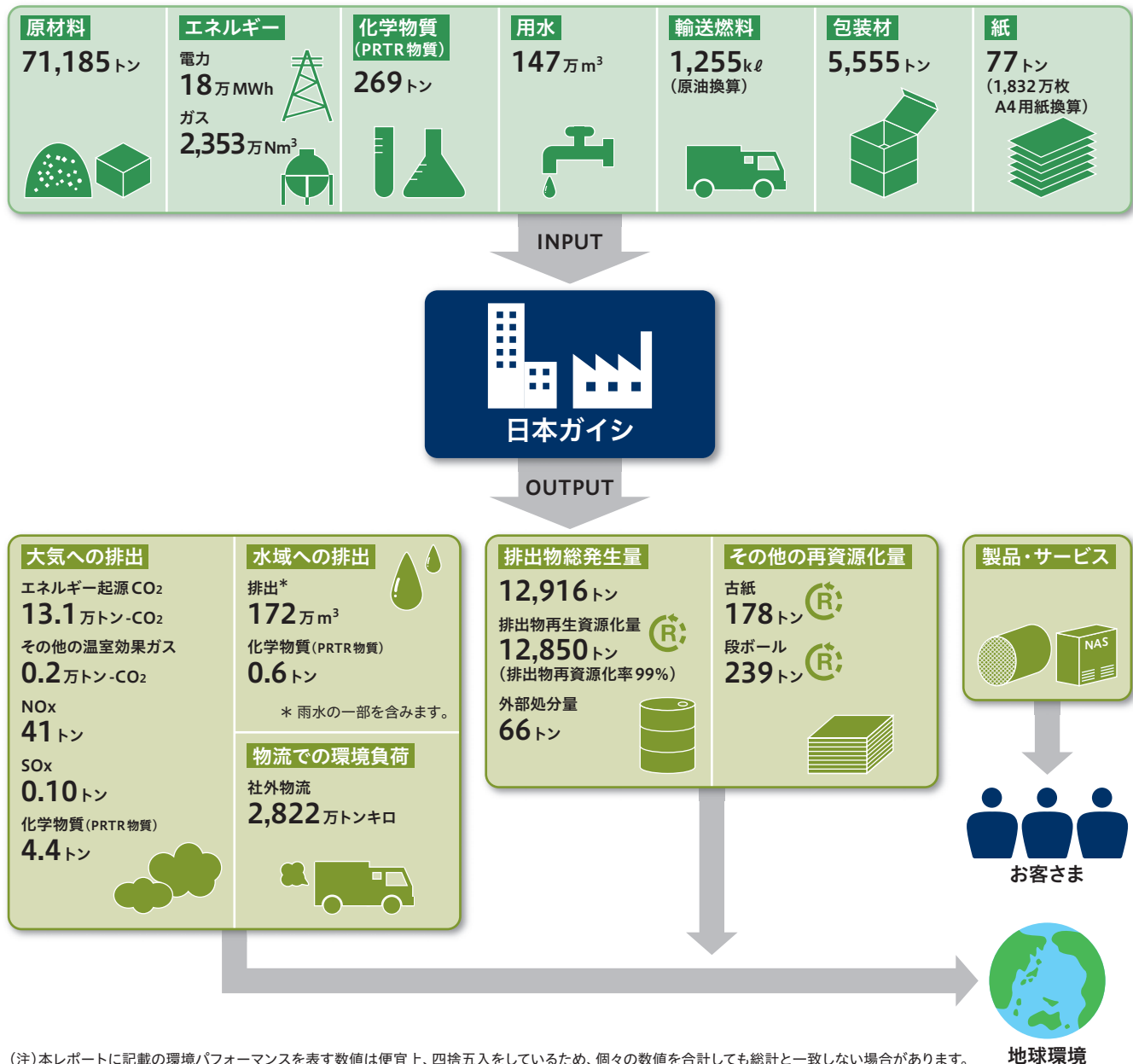
環境負荷の全体像

日本ガイシの事業活動において、インプットされた原材料・エネルギーなどと、アウトプットされた製品・サービス、大気

や水域へ排出された物質量は以下の通りです。

2011年度は、主に自動車用セラミック製品の生産量の増加により、原材料投入量と排出物発生量は2010年度に比べて増加しましたが、省エネの取り組みなどによりエネルギー投入量とエネルギー起源のCO₂排出量は減少しました。

日本ガイシのインプット・アウトプット



(注) 本レポートに記載の環境パフォーマンスを表す数値は便宜上、四捨五入をしているため、個々の数値を合計しても総計と一致しない場合があります。
(注) (R) は社外リサイクルを表します。

〔報告の対象範囲〕

日本ガイシ 本社／名古屋事業所、知多事業所、小牧事業所、石川工場
(東京本部、大阪支社および6営業所は含みません。)

国内グループ会社 製造関連の連結子会社12社
海外グループ会社 製造関連の連結子会社17社

第3期環境行動5カ年計画(2011年～2015年)の進捗状況

日本ガイシでは、5年ごとに環境行動計画を策定し、環境への取り組みを推進しています。2011年度からスタートした第3期環境行動5カ年計画では、グローバル規模で環境負荷を削減するため、海外においてもCO₂や排出物などの削減目標を定め、日本ガイシグループ全体で環境負荷低減に取り組んでいます。2011年度の取り組みの成果と2012年度の目標は次の通りです。

区分	項目	管理項目	2011年度の環境パフォーマンス			2012年度目標
			目標	実績	自己評価 ^{*1}	
地球温暖化防止	生産活動に伴うCO ₂ 排出量削減	国内排出量	20.2万トン以下	19.2万トン	○	20.1万トン以下
		国内売上高原単位	2010年度比4%減	2010年度比6%減	○	2010年度比8%減
		海外売上高原単位	2010年度比1%減	2010年度比6%増	×	2010年度比2%減
	物流に伴うCO ₂ 排出量削減	単独輸送量原単位 ^{*2}	2010年度比1%減	2010年度比0%減	×	2011年度比1%減
資源の有効利用	排出物削減	国内売上高原単位	2010年度比2%減	2010年度比6%増	×	2010年度比4%減
		海外売上高原単位	2010年度比1%減	2010年度比2%増	×	2010年度比2%減
	資源循環の推進	国内再資源化率	国内グループ会社の再資源化率向上支援	日本ガイシと国内グループ会社間で再資源化方法を共有化	○	国内グループ会社の再資源化率向上支援を継続
		海外再資源化率	海外グループ会社の調査と各社ごとの目標設定	現状調査を実施し、各社の再資源化率を把握	△	再資源化率が低いグループ会社に対して詳細な解析を実施
	水資源の有効利用	計画進捗率	水使用の実態調査	日本ガイシの水使用状況を調査し、一部設備の運用方法を改善	○	グループ会社の水使用の実態を調査
化学物質管理強化	使用化学物質の管理レベル向上	計画進捗率	化学物質管理システムの更新に向けた調査	仕様の検討と各社システムの調査を実施	○	化学物質管理システムの更新
環境調和型製品の提供	製品による環境貢献推進	計画進捗率	主要製品の環境貢献について定量評価を試行	ハニセラムとDPFについて実施	○	主要製品について定量評価を継続
	グリーン調達推進		日本ガイシ：グリーン取引先からの購買額率85% 国内・海外グループ会社：グリーン取引先からの購買額率50%	日本ガイシ：グリーン取引先からの購買額率85% 国内・海外グループ会社：グリーン取引先からの購買額率52%	○	日本ガイシ：グリーン取引先からの購買額率95% 国内・海外グループ会社：グリーン取引先からの購買額率60%
環境コミュニケーションの推進	環境貢献活動の充実	計画進捗率	環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)のイベント推進 環境ボランティア活動の推進	EPOCのセミナーや視察会などを企画、実施 事業所周辺の清掃活動実施	○	EPOCのイベント推進 環境ボランティア活動の推進
	環境意識の向上		従業員の環境教育 環境イベントへの参加推進	階層別教育、専門教育、環境講演会を実施 エコ提案の実施、キャンドルナイト、ライトダウン等への参加	○	従業員の環境教育 環境イベントへの参加推進

(注)数値目標につきましては、第3期環境行動5カ年計画の目標達成に向け、各年度の目標値を設定しています。
^{*1}1年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成
^{*2}単独輸送量原単位は、トンキロあたりの原油換算燃料使用量です。

地球環境の保全

地球温暖化防止

2011年度からは、新たに海外の生産活動においても地球温暖化の一因であるCO₂に対して排出量の削減目標を設定し、海外

グループ会社を含めた日本ガイシグループ全体でCO₂排出量を管理し、その削減に向けた取り組みを進めています。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 C	改善策 A → 2012年度の目標
35 CO ₂ 排出量の抑制 (国内)排出量 20.2万トン以下 売上高原単位 2010年度比4%減 (海外)売上高原単位 2010年度比1%減	(国内)排出量 19.2万トン 売上高原単位 2010年度比6%減 (海外)売上高原単位 2010年度比6%増	△	(国内)排出量 20.1万トン以下 売上高原単位 2010年度比8%減 (海外)売上高原単位 2010年度比2%減

*年度目標に対する達成度の自己評価基準：○目標達成 △目標の80%以上を達成 ×目標の80%未満を達成

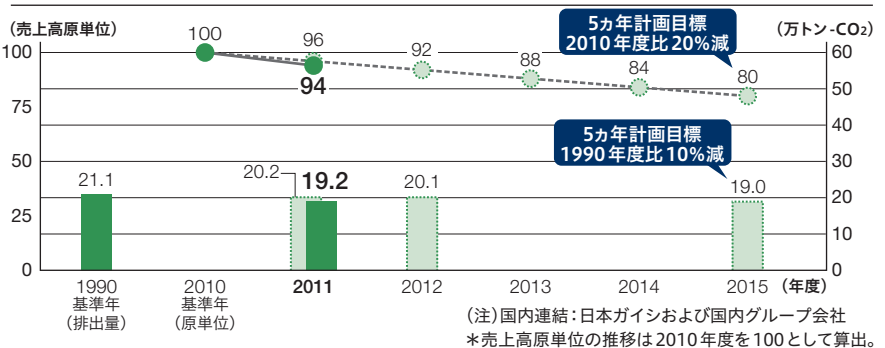
35 国内の売上高原単位は前年度比6%減

国内のエネルギー起源CO₂排出量*は19.2万トンとなり、目標の20.2万トン以下を達成しました。売上高原単位でも2010年度比6%減となり、目標の4%減を達成しました。

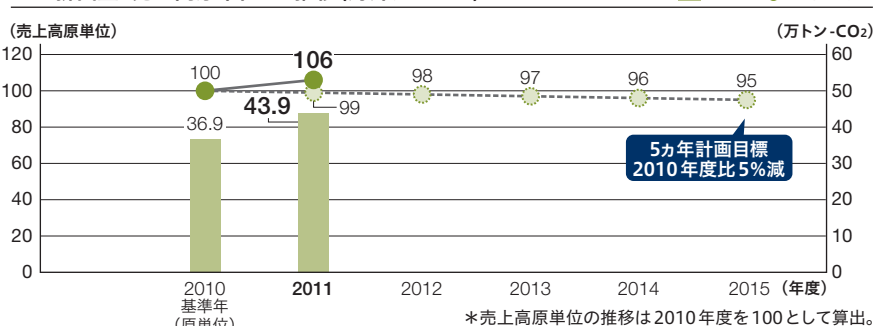
一方、海外の売上高原単位は、円高による売上減の影響から2010年度比で6%の増加となり、目標の1%減を達成できませんでした。また、CO₂排出量も生産量増加の影響から、前年と比べて増加しています。

なお、CO₂排出量の削減にあたっては、後述する生産プロセスでの取り組みのほか、物流部門においても輸送量原単位を毎年1%削減することを目標に掲げ、モーダルシフトを対策の中心に据えて注力しています。

CO₂排出量・売上高原単位*の推移(国内連結)



CO₂排出量・売上高原単位*の推移(海外グループ)



*CO₂排出量の算出に用いたCO₂換算係数(kg-CO₂/単位)：以下の()内は単位を表しています。購入電力(kWh)：0.42 A重油(L)：2.677 軽油(L)：2.64 灯油(L)：2.49 都市ガス(Nm³)：2.347 LPG(kg)：3.007 LNG(kg)：2.70 ガソリン(L)：2.322 出典：電気事業連合会(1990年度実績値)、環境省、一部は独自に把握した換算係数を用いています。なお、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令(2010年3月改正)に規定されたCO₂換算係数を用いた場合の日本ガイシ単独での2011年度エネルギー起源CO₂排出量は、13.9万トンとなります。

環境に優しい生産プロセスの導入

日本ガイシでは、生産効率の向上や排熱の回収・利用の促進、高効率な設備導入などによって、生産に伴う環境負荷の削減に

努めています。また、競争力強化を目指した「ものづくり構造革新」もエコプロセスの実現に大きく貢献しています。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 C	改善策 A → 2012年度の目標
36 コンプレッサの省エネ対策と、ボイラーの省エネ診断の実施	コンプレッサの省エネ対策を実施し、ボイラーの省エネ対策に着手	○	ボイラーの省エネ対策を実施するとともに、空調設備の省エネ対策に着手します。
37 ものづくり構造革新によるCO ₂ 削減と革新的省エネ技術の開発	ものづくり構造革新によるCO ₂ 削減の効果を確認	○	ものづくり構造革新によるCO ₂ 削減についてグローバルな水平展開を図ります。

*年度目標に対する達成度の自己評価基準：○目標達成 △目標の80%以上を達成 ×目標の80%未満を達成

36 生産設備の省エネ対策を推進

コンプレッサーについては、省エネ対策の考え方や着眼点をまとめた省エネガイドラインと省エネチェックシートを2010年度に整備しました。2011年度はこれらの資料を用いて省エネ対策の実施状況を各部門で自己チェックし、未実施の対策を抽出するとともに削減計画に反映しました。エア漏れの撲滅やコンプレッサーの運転効率化などにより、約400トンのCO₂を削減したほか、各部門での自己チェックは現場の省エネ意識の向上につながりました。

さらに同様の取り組みを国内グループ会社へも水平展開すべく、前出の省エネチェックシートの配布や外部講師を招いたコンプレッサーの省エネに関する講習会、デモ機による体感実習を実施しました。

ボイラーの省エネにも着手し、省エネガイドラインとチェックシートを整備するとともに、省エネ診断を実施して31件の削減対策を抽出しました。今後、効果的な対策から順次実施していきます。

37 ものづくり構造革新を継続実施

日本ガイシグループでは、2009年度から3カ年計画で全社プロジェクト「ものづくり構造革新」を推進してきました。このプロジェクトは、強靱で効率的な製造現場を構築することを目指したのですが、エコプロセスの実現にもつながっています。

例えば、ベリリウム銅展伸材の製造工程では従来の2倍の幅で一貫生産に転換することで効率化を達成したとともにCO₂排出量の面でも削減効果が確認

されています。また、高輝度放電灯の発光管用セラミックスにおける高精度な成形方法の実現は、工程の簡略化だけでなく原料利用率の向上をもたらし、省資源の面でも効果がありました。

本プロジェクト3カ年の成果をCO₂排出量の観点から検証したところ、国内で約1,000トンの削減効果が確認されました。

今後はグローバルな水平展開を図り、環境に優しい生産プロセスの導入をさらに推進していきます。



高輝度放電灯の発光管用セラミックス「ハイセラム」

資源循環の推進

日本ガイシグループは、生産プロセス改善による歩留まりの向上、工程内での材料の再使用などにより排出物の発生抑制

に努めるとともに、再資源化にも注力し、資源循環を推進しています。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 C	改善策 A → 2012年度の目標
38 排出物発生量の抑制 (国内)売上高原単位 2010年度比2%減 (海外)売上高原単位 2010年度比1%減	(国内)売上高原単位 2010年度比6%増 (海外)売上高原単位 2010年度比2%増	×	(国内)売上高原単位 2010年度比4%減 (海外)売上高原単位 2010年度比2%減
39 再資源化率向上 海外グループ会社の調査と目標設定	海外グループ会社の再資源化に関する調査を実施し、状況を把握	△	再資源化率の低い海外グループ会社に対して、詳細な解析を実施します。

＊年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

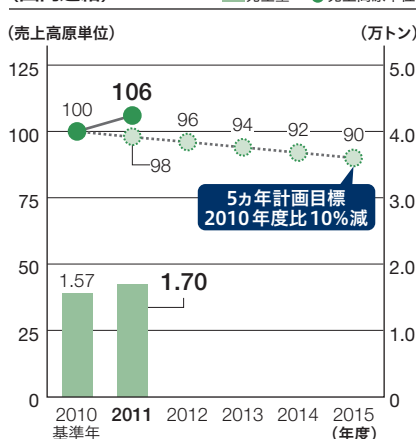
38 国内外ともに目標は未達成に

排出物発生抑制に向けた取り組みを継続してきましたが、国内、海外ともに2011年度の目標を達成することができませんでした。

国内では、良好な売上高原単位を有する一部製品の生産休止が大きく影響し、売上高原単位では6%の増加となり、目標の2%減は達成できませんでした。なお、主に生産量の増加により排出物発生量は2010年度比で8%増加しています。

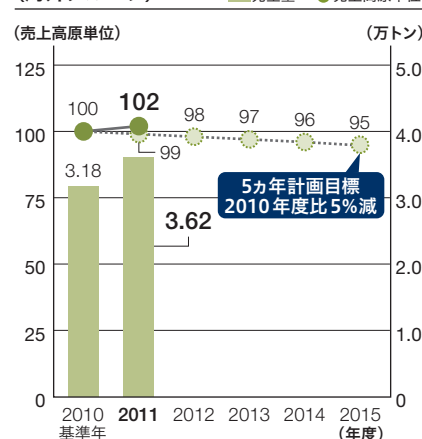
海外では、円高による売上減が影響し、目標の売上高原単位1%減は達成できず、

排出物発生量*・売上高原単位の推移
(国内連結)



(注) 国内連結：日本ガイシおよび国内グループ会社
＊第3期計画から、木材、金属も集計対象に加えています。

排出物発生量*・売上高原単位の推移
(海外グループ)



＊第3期計画から、木材、金属も集計対象に加えています。

地球環境の保全

2%の増加となりました。なお、生産量の増加に伴い、排出物発生量は2010年度に比べ14%増加しています。

今後は前述した製品の生産再開により原単位の改善が見込まれるほか、工程改善や歩留まり向上、工程内での再使用等をさらに推進し、排出物の発生抑制に取り組みます。

39 海外グループ各社で、再資源化率向上に向けた調査を実施

グローバルな視点で再資源化率向上を図るため、海外グループ会社の再資源化に関する調査を実施し、状況を把握しました。地域によって状況は異なり、中国を除くアジアと北米では再資源化率が低いことが判りました。今後は再資源化率の低いグループ会社に対して、詳細な解析を実施していきます。

国内の再資源化率はさらに向上

日本ガイシでは、分別の徹底や新たな再資源化方法の探索などを通じて、排出物発生量の抑制と再資源化の促進に注力してきました。その結果、2011年度の再資源化率は前年度の99.3%からさらに向上し、99.5%に達しました*。

また、国内グループ全体の再資源化率の向上にも注力しています。分別の徹底や再資源化業者の紹介により、国内グループ全体の再資源化率は2010年度の97.5%から98.5%に向上しました。

*社内基準によりリサイクルできない排出物を除いて計算しています。

グローバル環境管理の強化

日本ガイシグループでは国内で実施した環境負荷低減の取り組みを海外グループ会社に水平展開するとともに、環境関連

法改正へ確実に対応するための仕組みを整備し、グローバル環境管理のレベルアップを推進します。

2011年度の目標 (P)	2011年度の活動の総括 (D)	評価 (C)	改善策 (A) → 2012年度の目標
40 国内で実施した削減対策を海外グループ会社に水平展開	CO ₂ 削減事例の海外グループ会社への水平展開を開始。	○	国内のCO ₂ 削減事例を拡充するとともに、排出物の削減事例集を作成し、海外グループ会社に対する水平展開を継続します。
41 海外グループ会社での環境関連法改正対応の課題整理、仕組みの整備	海外グループ会社の法改正対応状況の把握と情報共有の仕組みづくりに着手	○	海外の法改正情報共有化の仕組みをつくり、試行します。

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

40 CO₂削減事例を海外グループ会社へ水平展開

日本ガイシで実施したコンプレッサー、ボイラー、空調設備、照明機器などの汎用設備のCO₂削減対策37件を事例集としてまとめました。この事例集とコンプレッサーの省エネガイドライン、チェックシートを海外を含む全ての製造グループ会社に配布しました。各グループ会社では配布された事例集などを参考にCO₂削減対策の抽出、実施が進んでいます。



蒸気漏れ診断(日本ガイシで実施)



エア漏れ診断(日本ガイシで実施)

41 海外グループ各社と環境規制改正情報を共有できる仕組みづくりに着手

海外での生産が急拡大する中、環境関連の法令改正や制定動向を把握し情報を共有化する仕組みの整備に向け、海外グループ会社の法改正対応の現状を調査票や訪問により把握しました。

また、国内の法改正情報については日本ガイシから国内グループ会社に対して定期的に情報を発信したほか、対応状況を把握する仕組みをつくり、運用を開始しました。

知多事業所厚生施設敷地内 土壌と地下水汚染の自主的浄化工事完了のお知らせ

2006年8月から自主的に実施していた当社知多事業所(愛知県半田市)の厚生施設敷地(厚生会館、駐車場、緑地帯)の土壌・地下水汚染の浄化工事が2011年10月に完了しました。

本浄化工事は当該敷地の一部が道路建設計画に含まれたことに伴い、売却予定地の土壌を調査したところ、基準を超過する有害物質(フッ素、ホウ素、鉛)を含む土壌、地下水が確認されたため、実施したものです。

汚染された土壌は掘削除去して健全な土壌と入れ替え、汚染された地下水は土壌に注水しながら揚水して浄化を行い、2009年に浄化作業を終了しました。その後、地下水についてさらに2年間継続してモニタリングを行い、問題がないことを確認したため、2011年10月に行政当局に浄化の完了を報告しました。
(→関連記事はP.42)

地域社会との協調、社会貢献活動の推進

各国、地域の社会的課題に関心を持ち、地域に信頼される企業市民であることを目指して、「人・教育」「環境」「地域とのかかわり」を軸に、地域のニーズに応じた社会貢献活動に積極的に取り組みます。

留学生への奨学、生活支援

日本ガイシは、国際社会の発展に貢献する人材育成への寄与を目的に、外国人留学生に対する「宿舍提供」や「奨学金支給」を柱とする支援活動を続けています。また、支援留学生と地域の

方々や従業員との草の根国際交流の機会となる各種の行事にも取り組んでいます。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 C	改善策 A → 2012年度の目標
42 留学生支援事業(宿舍提供、奨学金支給)の継続	留学生支援事業を継続	○	留学生支援事業を継続します。
43 地域の方々や従業員と留学生の交流企画を継続・拡大	異文化交流会や語学講座などを実施	○	留学生による語学講座や異文化交流会を継続実施し、留学生と地域の方々・従業員の双方向の国際交流に寄与します。
44 支援留学生OBに対するフォローアップの仕組みを再調査	大学関係者と意見交換を実施	△	他団体の対応状況を継続調査。その結果を踏まえ今後の対応を検討します。

＊年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

42 留学生支援事業を継続実施

2011年度も、留学生に対する支援事業を継続実施し、40人に宿舍を提供し、20人に奨学金を支給しました。

43 地域交流活動が、内閣府特命大臣表彰を受賞

支援留学生と地域の方々や従業員との草の根国際交流を目的に、留学生が母国を紹介する異文化交流会や留学生が講師を務める語学講座などに取り組んでいます。2011年度は、従業員向けに、トルコやラオス、ベトナムをテーマとする異文化交流会を5回実施し、約160人が参加。地域の方々向けに、中国語と韓国語の講座を各20回実施したほか、異文化交流会を10回

実施、延べ約1,000人に参加していただきました。

こうした異文化交流会や語学講座への取り組みが地域の若者の育成に貢献していることが評価され、2011年度の「子ども若者育成・支援活動功労者」として内閣府特命大臣表彰を受賞しました。

44 卒業後の関係づくりを模索

日本ガイシとのつながりを印象づけるため、当社の近況報告を兼ねた年賀状を、OBを含む支援留学生宛に送っています。また、大学関係者と支援満了後における留学生のフォローアップについて意見交換を重ねる中で、その本来の目的などについてあらためて見つめ直しました。



留学生が講師を務める語学講座



留学生を対象とした工場見学会

地域社会・労組・NPOなどと協調した社会貢献活動

日本ガイシでは、地域社会の一員として地域のニーズを踏まえたさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。また、当社グループ

各社の活動情報の共有化を図ることで、相互理解と新たな活動へのきっかけづくりを進めています。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 C	改善策 A → 2012年度の目標
45 グループ会社の活動状況を把握し、情報共有化と活動を拡大	グループ会社の活動状況をホームページとイントラネットに掲載し、情報を共有化	○	引き続き、グループ会社の活動状況の把握に努め、各社の次の活動につながるような情報発信・共有に取り組めます。

＊年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

45 グループ会社の活動を紹介

2011年度は、引き続きグループ各社の活動状況の把握に努め、それらの活動を日

本ガイシのホームページとイントラネットで紹介しました。また、各社の情報提供担当者に全体の提供実績を紹介することで、担当

者の意識アップにも効果がうかがえました。

今後も、各社の次の活動につながるような情報発信に注力していきます。

地域社会との協調、社会貢献活動の推進



海岸を清掃

— NGKロックポリマーインシュレーターズ
(米国バージニア州)

2011年6月、従業員とその家族23人が、海の清掃活動「第23回クリーン・ザ・ベイ」に参加。地域住民約7,400人とともに海岸を清掃し、約50kgのゴミを集めました。



日本語補習授業校の設立に協力

— NGKベリルコフランス(仏クエロン市)

2011年9月、日本人コミュニティによるNPO団体がナント市に日本人小学生のための日本語補習授業校を設立。現地の従業員も、このNPO団体を通して学校の設立に協力しました。



Japan フェスティバルをスポンサード

— NGKスタンガー(豪ビクトリア州)

2012年2月、メルボルンで開催された「Japan Summer Festival」に、スポンサーとして協力。屋台が並ぶ会場は、和太鼓演奏や盆踊り大会で大盛況でした。



東日本大震災チャリティーイベントに参加

— NGKキルンテック(愛知県名古屋市)

2011年のゴールデンウィークに愛知県刈谷市で開催された「東日本大震災チャリティーマッチハンドボール交流会」に従業員1人が参加し、義援金を寄付しました。



市のフラワーガーデンを整備

— NGKオホーツク(北海道網走市)

網走市のフラワーガーデン「はな・てんと」の整備活動に従業員が参加。2011年7月から8月、延べ28人が48団体約800人の市民と苗の定植や雑草取りなどをしました。



高校生向けインターンシップを実施

— NGKアドレック(岐阜県御嵩町)

2011年8月、可児工業高校と多治見工業高校の生徒4人がインターンとして検査などの仕事を体験しました。4人は「進路選択の参考になった」と、感想を述べています。

従業員のボランティア活動に対する支援

日本ガイシは、従業員に対して、気軽にボランティア活動を体験できる機会や情報を提供することに努めています。

2011年度の目標 **P**

2011年度の活動の総括 **D**

評価 **C**

改善策 **A** → 2012年度の目標

46 既存活動の定着と従業員が活動に参加しやすい環境を整備

TFT活動を継続するとともに、イントラネットでボランティア情報を提供



引き続き、活動の定着・活性化に注力するとともに、従業員が気軽にボランティア活動ができる環境整備に取り組みます。

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

46 TFT活動が定着・活性化

日本ガイシでは、2010年9月から「TABLE FOR TWO(TFT)」のプログラムに参加しています。これは、社員食堂で健康づくり



©TABLE FOR TWO

に役立つTFTメニューを喫食すると、アフリカの子どもたちに給食1食分の20円を寄付できるという仕組みで、参加にあたっては社内報やTFT活動の写真パネル展示などで活動趣旨の社内周知に努めました。

2011年度は、アフリカの子どもたちが実際に食べている給食の試食会を開催。日頃のPR活動の効果もあって、熱田、



アフリカの給食の試食会

瑞穂、知多、小牧の各地区食堂で、合わせて約3万2,000食相当を寄付することができました。2012年度は、このプログラムを石川工場の食堂にも導入する計画です。

また、従業員がボランティア活動を開始するきっかけづくりとして、国内外で植林や環境保全などに取り組んでいる公益財団法人オイスカのイベントやボランティア募集の情報をイントラネットなどで提供しています。

2011年度は、56件の情報を掲載し、2件に従業員が参加しました。

ステークホルダーとのコミュニケーション

日本ガイシグループは、さまざまな機会を通じて、お客さまや取引先さま、地域の皆さまなど多様なステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを図り、信頼関係の構築・維持に努めています。

お客さま・調達パートナーとのコミュニケーション活動

日本ガイシグループは、製品・サービスを提供しているお客さまはもちろん、当社グループの製品・サービスの提供に欠かせない

取引先との双方向コミュニケーションの充実に取り組み、調達における公平性と透明性を高めています。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 C	改善策 A → 2012年度の目標
47 主要取引先への業績説明会を開催	主要取引先への業績説明会を5月に開催	○	主要取引先への業績説明会を例年通り、開催します。
48 取引先ヘルプラインを継続して運用	取引先ヘルプラインを継続して運用	○	取引先ヘルプラインを継続運用するとともに、重要な問合せを見逃さず対応し、公正な取引関係の維持に努めます。
49 取引先訪問活動を継続して実施	東日本大震災の影響で、訪問企業数は前年度の半数にとどまる	△	新規取引先を含め、取引先訪問活動を通じ最適な取引先の採用と、取引先のレベルアップを図ります。

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

47 業績説明会を継続的に開催

日本ガイシは、事業活動やCSR活動への理解を深めていただくため、毎年、主要な取引先を対象にした業績説明会を開催しており、2011年度も5月に開催しました。

117社にご出席いただき、業績報告のほか、グリーン調達やCSR調達など購買方針・基準の説明、新事業や製品の紹介などを実施。懇親会も開催し、当社役員などと自由に意見交換をしていただきました。



取引先への業績説明会(2011年5月)

「ヘルプライン」を設置。メールやFAX、電話を通じて相談を受け付け、早期解決につながる対応に努めています。

2012年度も、取引先ヘルプラインを継続運用するとともに、重要な問合せを見逃さず対応し、公正な取引関係の維持に努めます。

49 国内外の取引先を個別訪問

日本ガイシでは、グリーン取引先認定の推進や、QCD(品質・コスト・納期)に優れた取引先の採用を目的に、国内外で個別訪問を実施しています。

2011年度は、グリーン取引先認定基準を満たしていない取引先を訪問指導したほか、QCDの監査などで40社を訪問しましたが、東日本大震災によって、訪問社数は前年度の半数にとどまりました。

2012年度は、新規取引先を含め、取引先訪問活動を通じ最適な取引先の採用と、取引先のレベルアップを図ります。

48 取引先ヘルプラインを運用

日本ガイシは、2008年に「取引先ヘル

工場見学・オープンハウスなどを通じた地域社会との交流

日本ガイシグループは、工場見学会や地域イベントなどの機会を通じて地域住民の方々と交流を活性化するとともに、直接対話の

機会を設けて、いただいた感想やご意見を当社グループの事業活動やCSR活動に活かしていくよう努めています。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 C	改善策 A → 2012年度の目標
50 小中学生の工場見学会に重点を置きつつ、地域との交流を活性化	小中学生などを対象に工場見学会を4地区で13件実施	○	小中学生を対象にした工場見学対応に重点を置きつつ、地域社会との交流の活性化に継続して取り組みます。
51 ステークホルダーダイアログの実施	ファクトリーダイアログを知多事業所で実施	○	有識者やNPOとのダイアログ実施を検討します。

*年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成

50 4地区で工場見学会を実施

当社や“ものづくり”への関心・理解を深めてもらおうと、2011年度も小中学生などを対象とした工場見学会を名古屋、知多など4地区で13件開催、298人が参加しました。見学会では、工場の説明だけ

でなく、従業員の会社での過ごし方も紹介しました。

また石川工場でも見学会を開始し、小牧事業所が開催した夏祭りには約2,000人の地域住民の方々にご参加いただきました。



工場見学会(2011年11月)

ステークホルダーとのコミュニケーション

51 初のファクトリーダイアログ(知多事業所)

地域の行政や産業に携わる方々をお招きして、
節電や防災、環境保全などのテーマについて意見交換しました。



日本ガイシは2011年11月24日、知多事業所に地域の行政や産業に携わる7人の方々をお招きして、初の「CSRファクトリーダイアログ」を開催、当社からは事業所長(執行役員)、CSR推進室長など5人が出席しました。このダイアログの目的は、地域のステークホルダーの皆さまに当社への理解を深めていただいてCSR活動へのご意見を伺い、今後に生かしていくことにあります。

お招きした方々には工場見学もしていただき、ダイアログでは節電、防災、環境保全、地域貢献など、さまざまなテーマに関する貴重なご意見をいただきました。



翌日11月25日には、地域住民の皆さまに向けた工場見学会も実施しました。

参加されたステークホルダーの皆さま

※役職は開催当時のもの



半田市 市民経済部長
近藤 恭行 様



半田警察署 警務課長
齊藤 浩 様



知多中部 広域事務組合
消防本部消防次長
若子 定生 様



半田商工会議所 専務理事
間瀬 政勝 様



成岩三区 区長
森 治彦 様



成岩四区 区長
宮崎 泰保 様



協和区 区長
榎原 建夫 様

(当社からの参加者)

執行役員 知多事業所長	石川 修平
総務部 知多総務グループマネージャー	山崎 収
CSR推進室長	柴田 修
環境経営統括部 グループマネージャー	越野 幸広
環境経営統括部 主任	西脇 人志

節電・防災などについて

節電や津波対策に関するご質問に対しては、「日々の節電取り組み」「従業員のエコ意識を高める活動」「津波を想定した初の災害訓練の実施」「従業員への防災用品の配布」などを説明しました。

NAS電池の火災事故に関しては「早期に解決し電力供給の安定化に貢献すべき」とのご意見をいただき、「解決に全力を尽くし、電力ピークカット、再生可能エネルギーの安定化に貢献すること」を約束しました。

● 近藤様のご意見

「厳しい電力需給の中、日本ガイシのNAS電池が今後、有効に活躍する場面が出てくると思っておりますので、ぜひ早期に問題を解決し、電力の安定化に役立てていただけるよう期待しています」

● 若子様のご意見

「NAS電池の火災事故原因はしっかりと究明してください。また、知多半島にある6つの消防本部は現在、災害時の119番通報体制の構築に取り組んでおり、日本ガイシにも協力していただきたいですね」

● 齊藤様のご意見

「署の課題は地域のネットワークづくり。日本ガイシのような企業にも、自治体や住民による避難訓練などに加わっていただき、災害発生時などに地区の情報発信をお任せできるようになればと願っています」



地域の環境保全について

知多事業所厚生施設敷地(厚生会館、駐車場、緑地帯)の土壌汚染の経緯や事業所で生産している製品との関連などについてご質問がありました。

これらに対して「1985年まで同地で油葉・ホーロー原料等の製造会社が操業しており、当時使用していたガラス原料等に含まれる有害物質が原因と推定されたこと」「すでに汚染源の除去と地下水浄化を完了していること」「現在、事業所で生産している製品との関連はないこと」を説明し、理解していただきました。

● 榊原様のご意見

「日本ガイシは工場の環境管理データを公開しており、地域住民は安心できます。旭町駐車場の土壌汚染と事業所で生産している製品との関係がないことも分かりました。今後も情報公開を続けてください」



工場見学
(参加されたステークホルダーの皆さまとともに)



雇用による地域貢献などについて

「海外進出によって技術流出や雇用の不安定化などが危惧される」「地区の雇用拡大を望む」などのご意見もいただきました。

これらに対して「国内工場は世界のマザー工場として高度化し、今後も維持し続けること」「雇用面では、非正規従業員の正規従業員への登用や定年退職者の再雇用などに努めていること」「技術流出リスクについては十分に配慮したうえで海外進出していること」などを説明しました。

● 森様のご意見

「交通週間に社員の方々が交通巡視に参加してくださっていることに感謝します。また、定年退職した社員をシニア社員制度で雇用するなど、素晴らしい制度をお持ちですので、今後も積極的に地元採用をしていただくようお願いします」

● 宮崎様のご意見

「日本ガイシは地元に着目し、さまざまな面で地域に貢献していただいております。リスクを踏まえて海外進出をされているなど、経営の考え方を直接伺うことができ、大変、有意義な機会でした」

● 間瀬様のご意見

「この地域への日頃のご配慮に感謝しています。『はんだ山車まつり』や2012年に迎える市制75周年を記念した花火大会の開催にも、ご支援とご協力をよろしくお願いします」



ファクトリーダイアログを終えて

ご意見・ご要望を企業活動に反映させてまいります

地域の皆さまとともに発展していける企業を目指していきたいとの趣旨で開催した初の試みに参加していただき、当社の事業活動に対し忌憚のないご意見・ご要望をいただき、感謝申し上げます。

当社では、CSRを経営の根幹と捉えています。2011年4月には「全員参加のCSR」を表明し、

従業員との対話を通じてCSRに関する意識の浸透に努めていますが、当社が社会と共生していくためには、地域の方々との対話は欠かせません。今後も今回のような対話を促進し、皆さまからのご意見を反映させながら、より良い企業を目指していきたくと考えております。



執行役員 知多事業所長
石川 修平

ステークホルダーとのコミュニケーション

CSRトークライブ(CSR実践に向けた従業員各層との対話)

日本ガイシグループでは、従業員一人ひとりがCSRの取り組みへの理解を深めていくために、従業員と経営トップが直接対話するトークイベント「CSRトークライブ」を、2009年から

全国の事業所で開催しています。今後も直接対話を深め、CSRの浸透を図っていきます。

2011年度の目標 P	2011年度の活動の総括 D	評価 C	改善策 A → 2012年度の目標
52 「CSRトークライブ」の開催とCSRレポート要約版の配布を継続	「CSRトークライブ」を計10回開催し、CSRレポート要約版の配布を継続	○	「CSRトークライブ」の開催と、日本ガイシと国内グループ会社従業員へのCSRレポート要約版の配布を継続します。
53 「CSR-Web」の内容の充実	CSR委員会の議事内容やCSR活動に関する情報を発信	○	「CSR-Web」の内容を一層充実させていきます。

＊年度目標に対する達成度の自己評価基準： ○ 目標達成 △ 目標の80%以上を達成 × 目標の80%未満を達成



52「全員参加のCSR」を目指して意見を交換

2011年9月26日の本社/名古屋事業所での開催を皮切りに、NGKキルンテック、平成セラミックス、NGKメテックス、NGKオホーツクの国内グループ会社も含め、お互いの声と表情が伝わる数十人以内の規模で各回約1時間、計10回を開催。

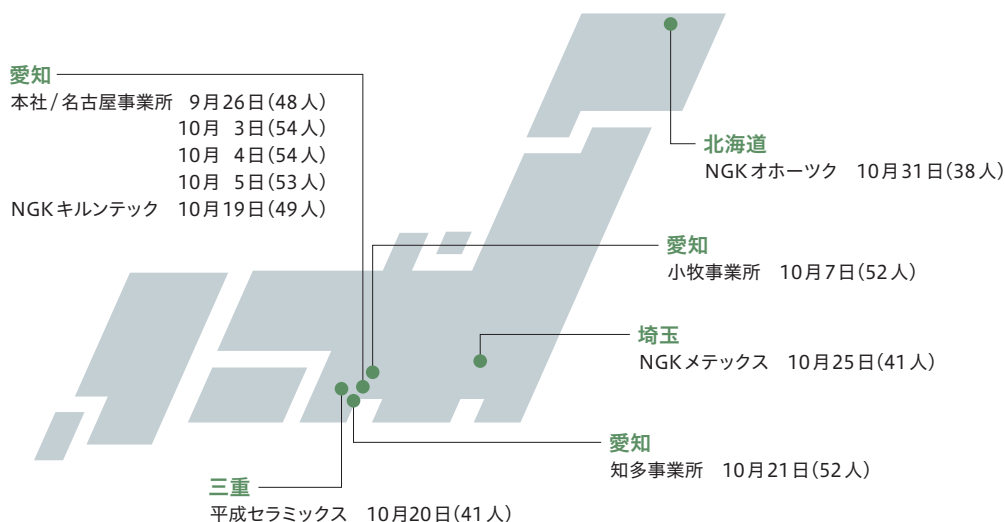
国内のグループ社員の約1割にあたる482人が参加しました。

トークライブではまず、藤戸専務と伊夫伎専務CSR委員長が「日本ガイシグループのCSRへの取り組み」をテーマに、出席した社員にCSRへの取り組みの重要性をアピールし、続いて環境経営統括部とCSR推進室から、「CSRレポート2011」

(Special Edition)の内容を具体的な事例も交えて解説しました。

出席者からは、女性の活躍や子育て支援、環境経営度ランキング、防災対策、ボランティア活動など幅広いテーマについて、活発な質問や意見が寄せられました。

CSRトークライブの開催日程と参加人数



代表取締役専務執行役員
藤戸 宏



取締役専務執行役員
CSR委員長
伊夫伎 光雄

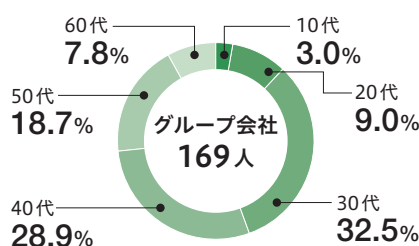
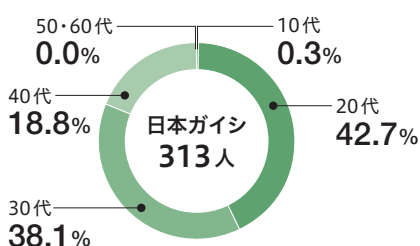
名古屋事務所、知多事業所、小牧事業所の従業員から

- 日本ガイシが「一歩進んでやる方がいいこと」として取り組んでいるのは何か。
- 「環境経営度ランキング」の評価基準を教えてください。
- 防災用グッズの配備場所を検討してほしい。
- 災害時の帰宅困難者への対応を教えてください。
- 子育て支援策を決める際、利用者へのアンケートを実施したことはあるか。
- 社員証の名前が日本語表記のみであるが、海外グループ会社からの研修生も増えており、英語表記を追加できないか。
- 会社の「震災ボランティア」に対する考え方を知りたい。
- 生産で排出したCO₂量より、製品を使用してもらうことで削減できたCO₂量の方が大きいことを多くの人々に知ってほしい。

国内グループ会社の従業員から

- 長期の大きなCO₂削減目標は設定しないのか。
- ITセキュリティの強化が必要だと思うが、どんな対策を考えているか。
- 女性の管理職が少ないと思う。
- ヘルプライン制度の運用状況を教えてください。
- 「TABLE FOR TWO(TFT)」の活動にグループ会社社員も参加できるか。
- 「やってはいけないこと」「やらなくてはいけないこと」「やった方がいいことを一歩進んでやる」など、CSRの周知にポスターが有効ではないか。

参加者の年齢別構成



説明に対する評価(各回合計 単位:人)

日本ガイシグループのCSRへの取り組み		CSRレポートの説明	
よく理解できた	113	よく理解できた	86
理解できた	256	理解できた	278
分かりにくい	10	分かりにくい	16

時間に対する評価(各回合計 単位:人)

長い	ちょうどよい	短い
7	347	26

53 CSRへの取り組みに関する情報発信の充実化を促進

社内イントラネットに、日本ガイシグループのCSRへの取り組みを紹介するページ「CSR-Web」を設けており、掲載する情報の充実に努めています。

2011年度は、CSR委員会の議事内容や社会貢献活動の実績や予定などを紹介しました。イントラネット内のCSR推進項目に関連するデータベースへの

リンクを設け、「CSR-Web」から簡単に閲覧できるようにして、情報のワンストップ化を図りました。



CSR活動啓発用社内イントラネット「CSR-Web」



第三者審査報告書

第三者審査報告書

平成 24 年 7 月 12 日

日本ガイシ株式会社

代表取締役社長 加藤太郎殿

株式会社 トーマツ 審査 評価 機構

代表取締役社長 稲永 弘



1. 審査の対象及び目的

当審査評価機構は、日本ガイシ株式会社(以下「会社」という)が作成した「CSRレポート 2012」(以下「報告書」という)について審査を実施した。審査の目的は、報告書の 33 頁・34 頁及び 35 頁に記載されている会社単独における 2011 年度の GHG に関する定量情報が、「環境報告ガイドライン(2007 年版)」(環境省)及び「GRIサステナビリティレポーティングガイドライン(第 3.1 版)」を参考にして会社が採用した算出方法等に従って正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することにある。

2. 経営者及び報告書の審査を行う者の責任

報告書の作成責任は会社の経営者にあり、当審査評価機構の責任は、独立の立場から報告書の審査に対する結論を表明することにある。

3. 実施した審査の概要

当審査評価機構は、当該審査の結論表明にあたって限定的な保証を与えるために十分に有意な水準の基礎を得るため、「国際保証業務基準(International Standard on Assurance Engagements)3000」(2003 年 12 月 国際会計士連盟)及び「環境報告書審査基準案」(平成 16 年 3 月 環境省)に準拠して審査を行った。

審査手続の概要は、報告書の 33 頁・34 頁及び 35 頁に記載されている会社単独における 2011 年度の GHG に関する定量情報について、サンプリングにより集計表とその基礎資料との照合、作成責任者及び担当者に対する質問、関連する議事録・規程・ISO 関連資料等の閲覧及び照合、事業所視察、その他根拠資料となる内部資料及び外部資料で利用可能なデータと比較し検討した。

4. 結論

「3. 実施した審査の概要」に記載した審査手続を実施した限りにおいて、報告書の 33 頁・34 頁及び 35 頁に記載されている会社単独における 2011 年度の GHG に関する定量情報が、「環境報告ガイドライン(2007 年版)」(環境省)及び「GRIサステナビリティレポーティングガイドライン(第 3.1 版)」を参考にして会社が採用した算出方法等に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

以 上

第三者意見



立命館大学大学院
経営管理研究科 客員教授

池田 耕一 氏

今、CSRが世界的に、そして日本においても広く認識され、多くの企業で取り組まれるようになりました。環境や社会貢献などに熱心に取り組む企業が増えていますが、残念ながら、日常の業務と異なる、いわばプラスアルファの活動がCSRであるかのような風潮が高まっています。しかしながら、CSRの世界的ガイドラインであるISO(国際標準化機構)26000(社会的責任規格)のCSRの定義において「その組織全体に統合され、・・・実践される」行動が求められているように、本来のCSRは経営活動に直結し、業務を実践するなかで取り組まれるものが中心です。だからこそ、地球環境や社会の持続可能性を高めるCSRの取り組みが当該企業の持続可能性を高めることにもつながります。

日本ガイシグループ「CSRレポート2012」からは、企業理念に基づき経営活動に直結したCSRに取り組む企業の姿がはっきりと浮かび上がってきます。「企業理念を形にして、社会的責任を全うする」として、2011年に「NGKグループ企業行動指針」と「(地球環境の保全など8つの)CSR推進項目」が一致するよう改定されました。まさに、「企業理念」から「企業行動指針」と「CSR推進項目」まで、一貫した取り組みを促進するシステムが確立されたといって過言ではありません。

この枠組みに即して本レポートが構成され、企業理念に源を発するさまざまな取り組みがPDCAマネジメントサイクルに対応して体系的に整理され、具体的に報告されていることは素晴らしい特徴です。これにより、取り組み実態が趣旨を含めて理解しやすくなるとともに、今後のより有効かつ効率的な取り組みに向けての羅針盤として、ひいては企業理念の実現にも大きく役立ち得るように感じます。

冒頭の「CSR活動の目標と実績」において、8つの推進項目ごとの取り組み内容、その結果と評価などが簡潔にまとめられ、多種多様な取り組み状況を俯瞰することができます。同時に、各推進項目の個別取り組みへの参照ページの記載など、関連情報へのアクセスと分かりやすさを向上させたいとの誠実さを随所に感じます。昨年発生した電力貯蔵用NAS電池火災の原因と安全強化対策について、多彩な図を活用した説明を心がけていることもステークホルダーに対する情報開示の積極的姿勢を示すものといえましょう。

なお、上記のとおり素晴らしい仕組みのなかで、個々の取り組みテーマごとに自己評価の甘辛、計画・目標の未達原因把握の深浅と未達原因対策の濃淡などがかなり明確になっているように感じます。いうまでもなく、PDCAマネジメントサイクルの要はC(評価)です。忌憚のない相互評価を通じて底上げを図ることによって、CSRの全社取り組みをより一層向上されることを心から期待しています。

ご意見をいただいて

2012年度のレポートでは、ステークホルダーの皆さまに、日本ガイシグループのCSR活動を、より理解していただくことを目指して、活動報告を「NGKグループ企業行動指針」と「CSR推進項目」の各項目に合わせて紹介し、報告の冒頭に「CSR活動の目標と実績」を再掲する構成といたしました。

「CSR活動の目標と実績」のレビューについては、グループ全体、バリューチェーン全体を見渡して、マテリアリティ(重要性)の高い課題と取り組みを特定するとともに、客観的で分かりやすい評価や記載方法を検討し、一層の内容の充実を図ってまいります。

また、広くステークホルダーの皆さまの声をお聴きし、社会の変化や新たな要請に前向きにお応えしていくとともに、社会の一員として常に誠実で責任ある行動をとり、社会に新しい価値をお届けする商品やサービスの提供を通じて、持続的な成長の実現と企業価値の向上に、引き続き取り組んでまいります。



取締役専務執行役員
CSR委員長
伊夫伎 光雄



日本ガイシ株式会社

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2番56号

発行部署・お問い合わせ先

広報室

Tel:052-872-7181 Fax:052-872-7690

E-mail:pr-office@ngk.co.jp

<http://www.ngk.co.jp/>



〔製版〕

製作をCTP(Computer To Plate)化し、製版工程での中間材料であるフィルムの使用を全廃しました。

〔刷版・印刷〕

刷版現像時にアルカリ性現像液・酸性定着液が不要で、インキ転写時にイソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な、水なし方式を採用しました。

〔用紙〕

FSC®(Forest Stewardship Council®)森林管理協議会で認定された森林と管理された森林から採取した木材で製造した用紙を使用しました。

〔インキ〕

インキの石油系溶剤を大豆油主体とした植物油系溶剤に100%置き換え、VOC(揮発性有機化合物)成分を1%以下に抑えたインキを使用しています。

〔デザイン〕

読みやすい文字の大きさ、見やすい配色・図表表現を心がけました。